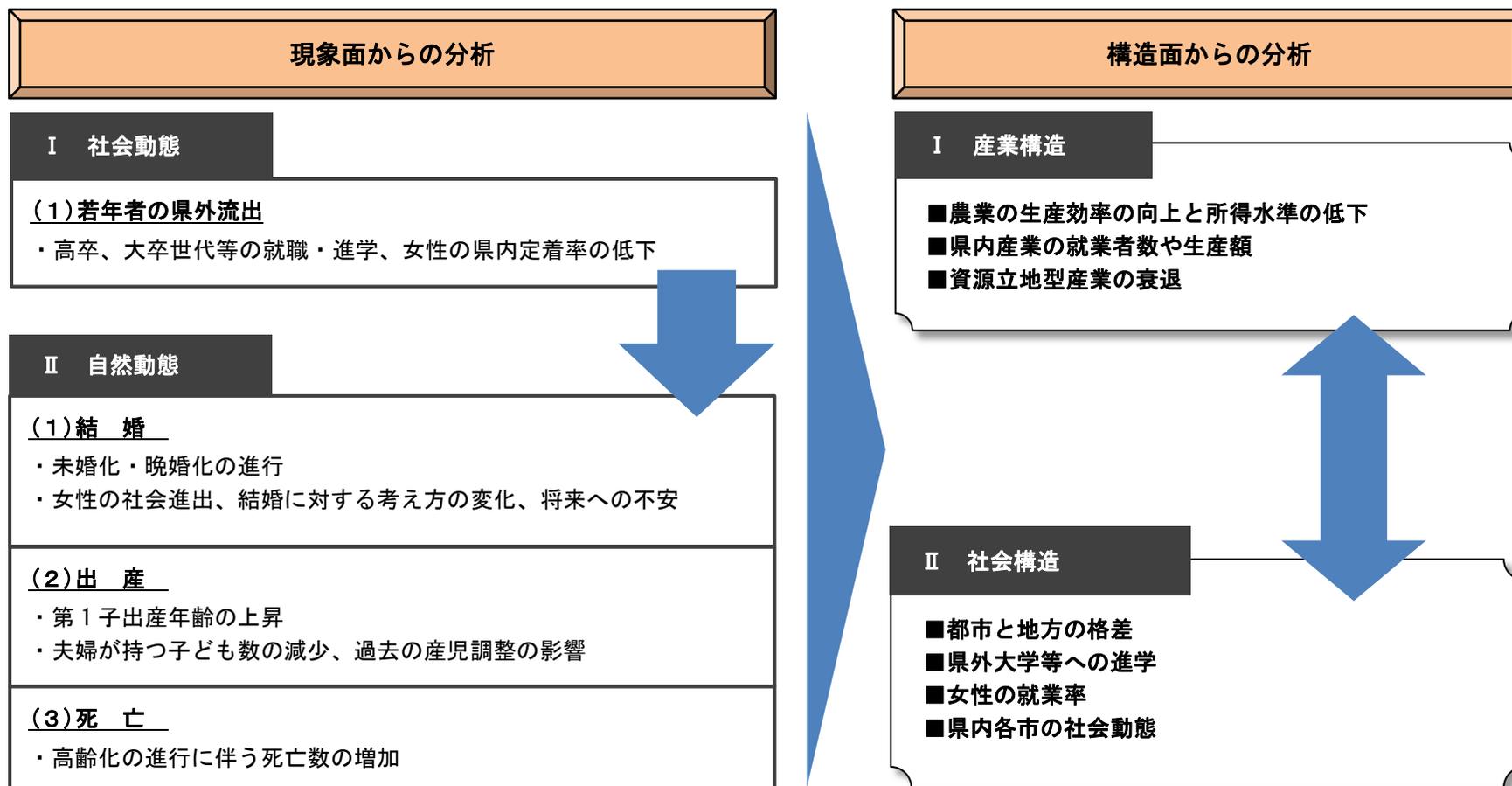


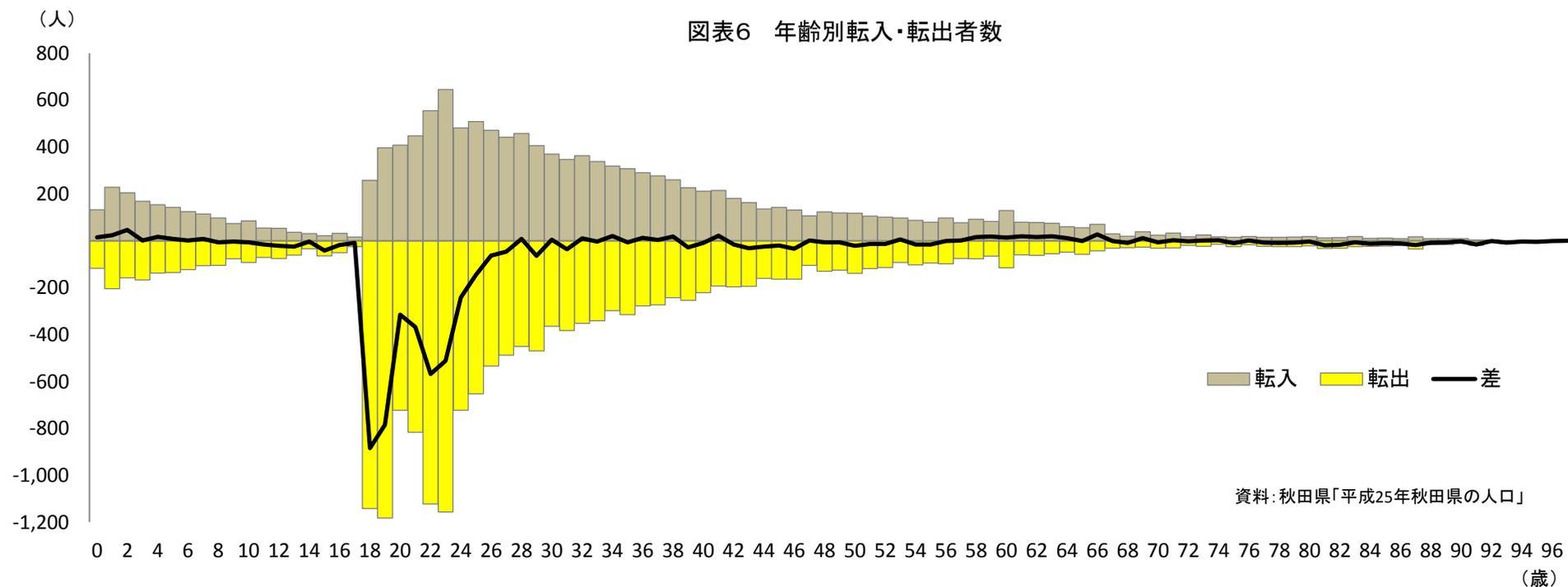
2 人口減少要因の分析

図表5 要因分析項目



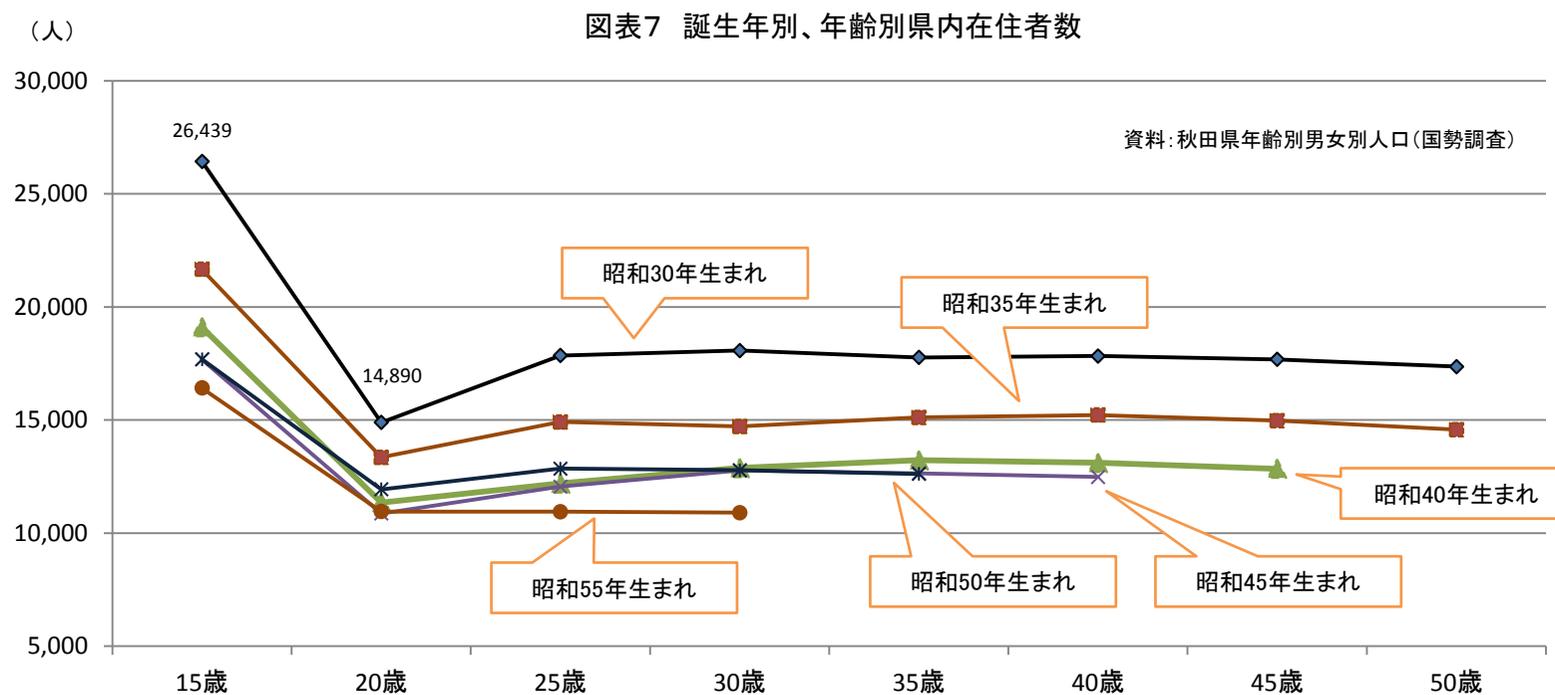
・人口減少の要因について、「社会動態」、「自然動態」といった【現象面】に加え、本県の歴史的な経緯等を踏まえ、「産業構造」、「社会構造」といった【構造面】からも複層的に分析した。

(1) 社会動態 ① 年齢別の人口流動の状況（単年度）



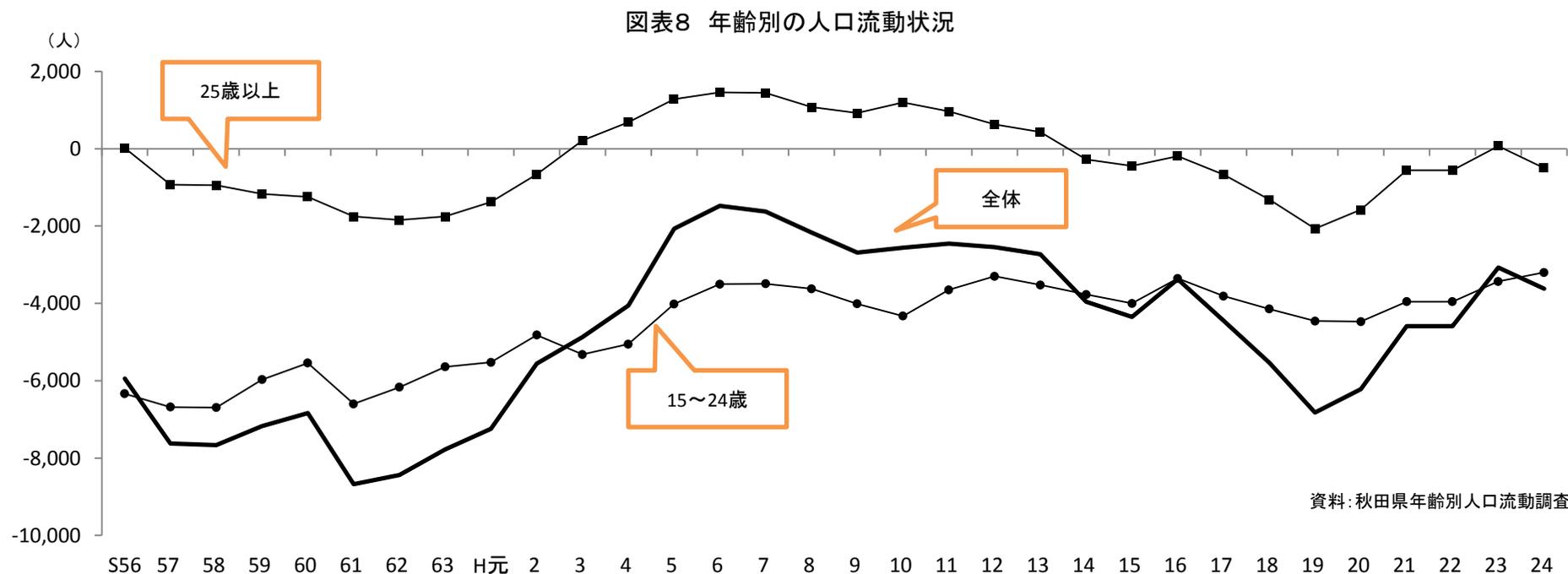
- ・本県の平成25年における年齢別の人口流動の状況を見ると、18歳から23歳までの年齢層の転出超過が突出している。
- ・特に18歳及び19歳は高校卒業後の就職・進学、その後20歳から23歳までは短大、大学、専門学校の卒業後の就職等による転出が主たる要因であると考えられる。
- ・23歳をピークとする転入は、県外の大学等の卒業生が秋田に戻ってきたものと想定される。
- ・その後の転入・転出は、いずれも年齢が上昇するに従い減少し、転入者と転出者の数はほぼ均衡している。

② 誕生年別の県内在住者数の動き



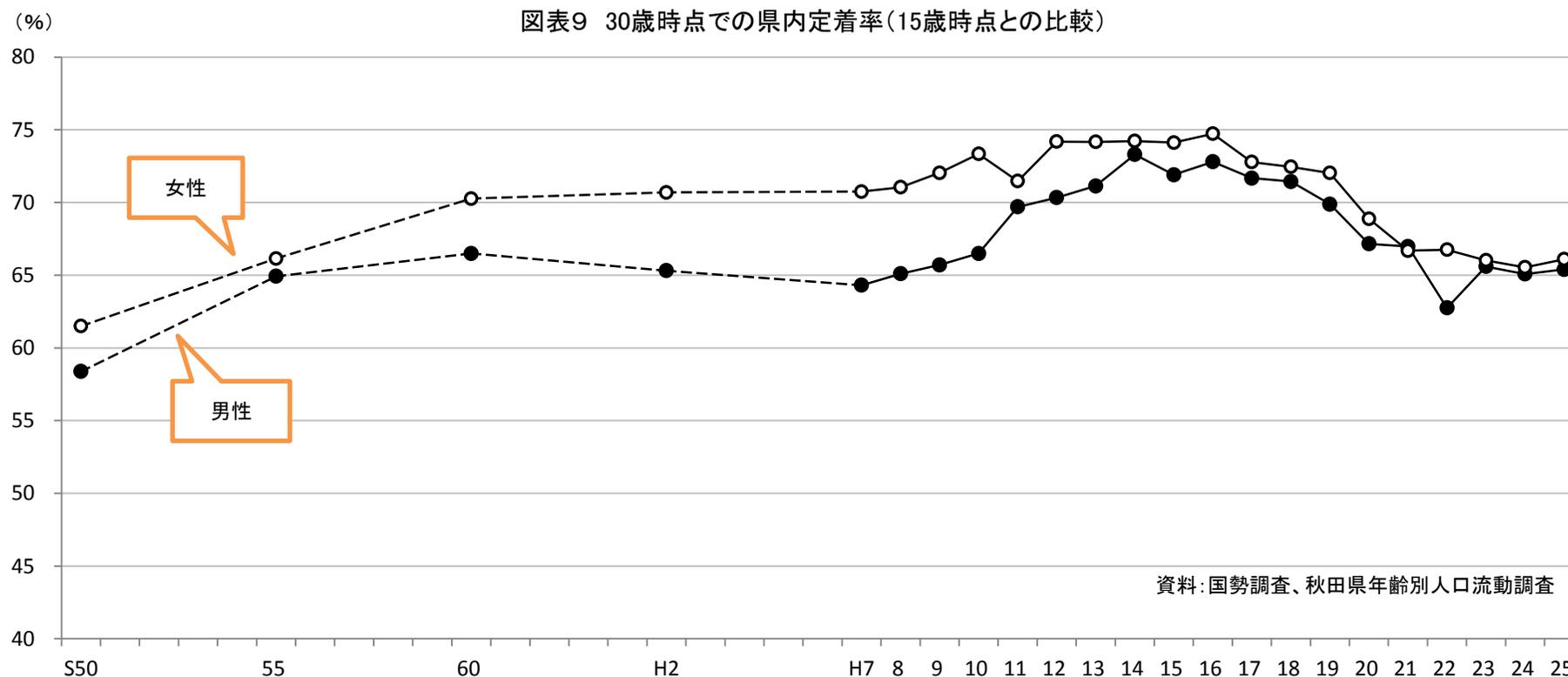
- ・ 6つの誕生年ごとに、その後の一定の年齢を区切って県内の在住人口を比較した。
- ・ 昭和30年生まれの人が15歳を迎える昭和45年には、県内の15歳の年齢人口が約2万6千人だったのが、5年後の20歳になった年では約1万5千人に減少し、その後いったん若干の増加をみた後、ほぼ一定の人数のまま年齢を重ねている。
- ・ そのほかの年代の県内在住人口も同様の動きをたどっており、県内の人口動態は、20歳前後にその世代の人口が大きく減少し、その後は多少の動きはあるものの、概ね同じ人数で推移しているといえる。

③ 年齢別の人口流動の状況（時系列）



- ・年齢別の人口流動状況を昭和56年から年代を追ってみると、15歳～24歳の年齢層が一貫して転出超過を続けており、人口減少により転出超過数は減少傾向にあるものの、その増減の幅に大きな波がなく推移している。
- ・一方、25歳以上については、昭和57年以降の転出超過から、平成3年には転入超過となり、平成14年以降は再び転出超過の年が多くなっている。
- ・このように、本県の人口流動は、15歳～24歳の年齢層では一貫して転出超過が続いているが、25歳以上の年齢層では、転出超過と転入超過を繰り返している。

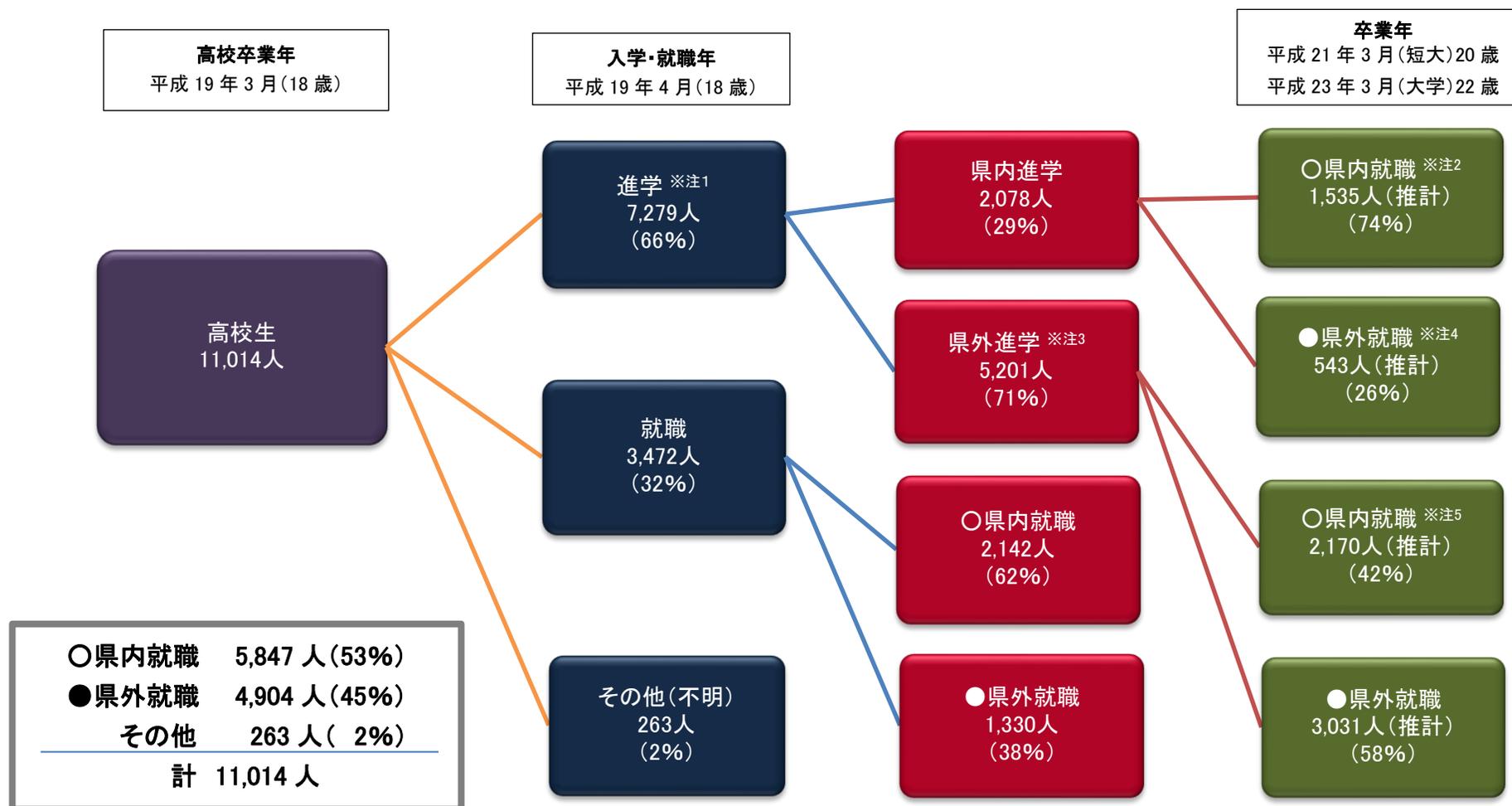
④ 県内定着率



- ・昭和50年から、年次ごとの30歳の人数を、その15年前の15歳の人数と比較した割合（県内定着率）を男女別にみると、男女とも55～75%の間で増減している。
- ・女性は昭和から平成10年頃までは男性に比べて県内への定着率が高かったものの、その後は差が縮小し、男女全体としては漸減傾向にある。

⑤ 本県高校卒業生の県内定着の状況（平成 19 年 3 月卒業生） ※一部推計を含む

図表 10 本県高校卒業生の県内定着の状況



- ・平成19年に卒業した本県高校生の卒業後の「県内定着」状況の全体をみると、県内定着（就職）が53%（5割強）となっており、4割強（45%）が県外へ流出している。
- ・大学等進学者のうち、県内進学が約3割（29%）、県外への進学が7割（71%）であり、県内大学等への進学後、本県への定着率は約3/4（74%）、残りの1/4の卒業生が県外へ就職している。
- ・県外の大学等への進学後、本県への転入率は、4割程度（42%）にとどまっており、残りの6割はそのまま県外で就職したものと推計される。
- ・高校を卒業し、進学せずに就職した者のうち、県内就職は6割を超え（62%）、残りの約4割が県外に就職している。

※注1 進学者数については、学校基本調査の出身高校の所在地別大学・短大入学者数及び進路状況調査の専修学校進学者数を合算している。

※注2 県内大学進学後の県内就職者数については、個別大学毎に次により算出した割合によって、県内就職者数を求め合算した。

$(\text{県内出身入学者}) \times \{ (\text{県内に就職した学生}) / (\text{県内外に就職した学生}) \}$

- ・就職した学生は、大学・短大・大学院を卒業した県内高校出身学生（県内の大学に進学し、県外の大学院に進学した学生を除く）
- ・個別の学生数は、学術振興課調べ及び県内各大学への調査等を元に、大学毎に算出した。
- ・専修学校の県内就職者数については、傾向より、県内就職率を8割と見込み、専修学校進学者数に乗じて算出した。

※注3 「県外進学」には、県内の大学に進学した後、県外の大学院に進学した学生を含む。

※注4 県内大学等進学後の県外就職者数については、県内進学者数と県内就職者の差により算出した。

※注5 県外大学等進学後の県内就職者数については、次により算出した割合によって、男女別の21歳（平成21年）から25歳（平成25年）の年齢ごとの県外転入者数を求め合算した。
 $(\text{県外転入者}) \times \{ (\text{秋田県出身者のうち、転勤以外の理由で転入したと調査に回答した者}) / (\text{県外転入者の調査回答総数}) \}$

※算出に当たっては、調査の回答区分のうち「20歳～24歳」と「25歳～29歳」を利用した。

資料

平成19年度 学校基本調査

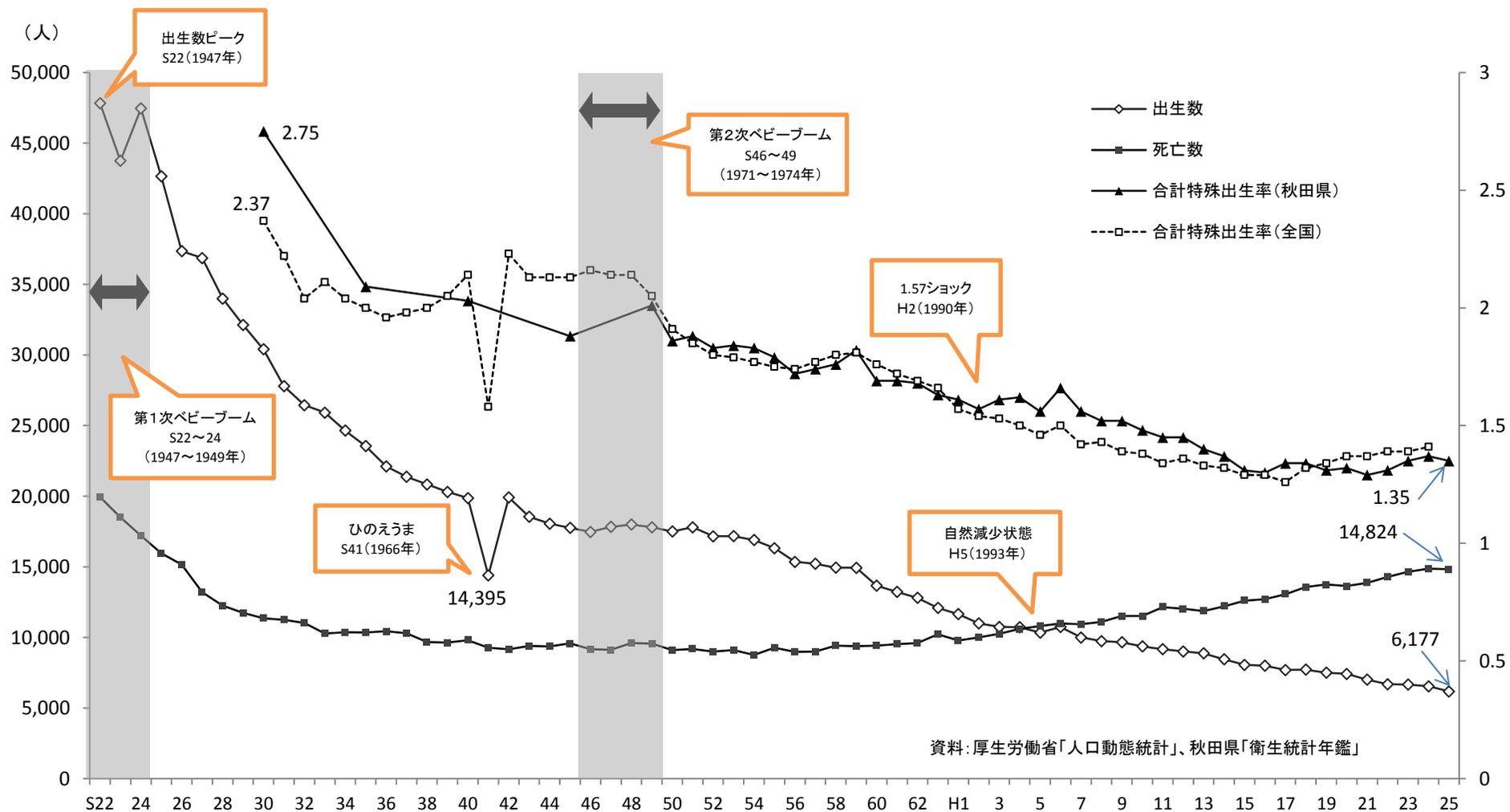
平成19年3月 秋田県高等学校卒業生の進路状況調査

平成21年～25年 秋田県年齢別人口流動調査、秋田県人口移動理由実態調査報告書

学術振興課調べ、各大学への個別調査

(2) 自然動態 ① 出生数、死亡数、合計特殊出生率

図表11 年次別自然動態(秋田県)及び合計特殊出生率(秋田県・全国)



◆出生数

- ・本県の出生数は、戦後の「第1次ベビーブーム（昭和22～24年）」期の約4万8千人をピークに減少が続いている。
- ・現在は出生数が6,177人にまで減少（平成25年）し、「自然減」は8,647*人となり、自然増減率は全国で最も低くなっている。

◆合計特殊出生率

- ・昭和30年においては、本県2.75、全国2.37と全国よりも高い水準であったが、多少の上下を繰り返しながら低下を続け、ここ10年ほどは1.3台で推移しており、平成25年は1.35（全国38位）となっている。
- ・本県も全国も人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準のこと。現在2.07となっている。）を大幅に下回っている。

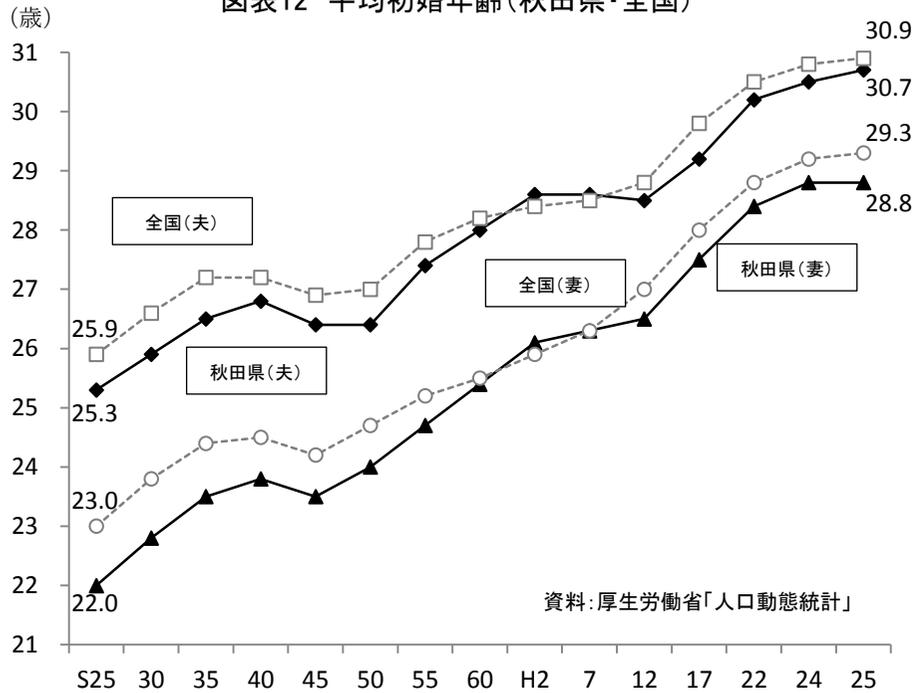
◆死亡数

- ・本県の死亡数は、医学や医療の進歩、公衆衛生の向上などにより、戦後の昭和22年から減少傾向にあり、昭和54年には過去100年間で最少の8,753人となった。しかし、高齢化の進行とともに、昭和60年頃から増加傾向を示し、平成3年以降は死亡数が毎年1万人を超えている。

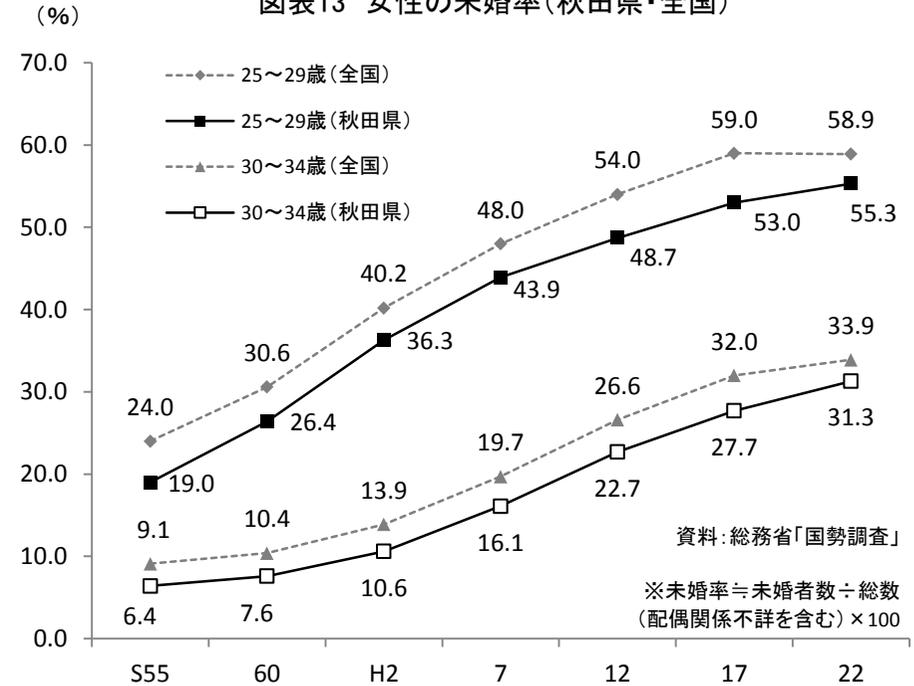
※厚生労働省「人口動態統計」からの引用であり、集計方法の違いから、総務省「人口推計」と異なる場合がある。

② 結婚

図表12 平均初婚年齢(秋田県・全国)



図表13 女性の未婚率(秋田県・全国)



- ・全国と同様、本県においても、平均初婚年齢や未婚率が上昇していることから、こうした未婚化・晩婚化の動きが晩産化につながり、出生数の減少に結びついていると考えられる。
- ・未婚化・晩婚化については、大学進学率の上昇(参考:図表40)や、結婚に対する考え方の変化、経済的な事情、かつての「お見合い」に代わる異性と出会う場の減少等が主な要因であることが、各種調査結果(例:平成26年3月内閣府「家族と地域における子育てに関する意識調査」)から明らかとなっている。
- ・一方で、本県の平均初婚年齢は全国平均よりも若く(平成22年女性:18番目)、20代後半や30代前半の女性の未婚率も全国の割合と比べて低い(平成22年25~29歳女性:12番目)ことから、「結婚」に関する他の都道府県との比較では必ずしも不利とはいえない。

③ 出産

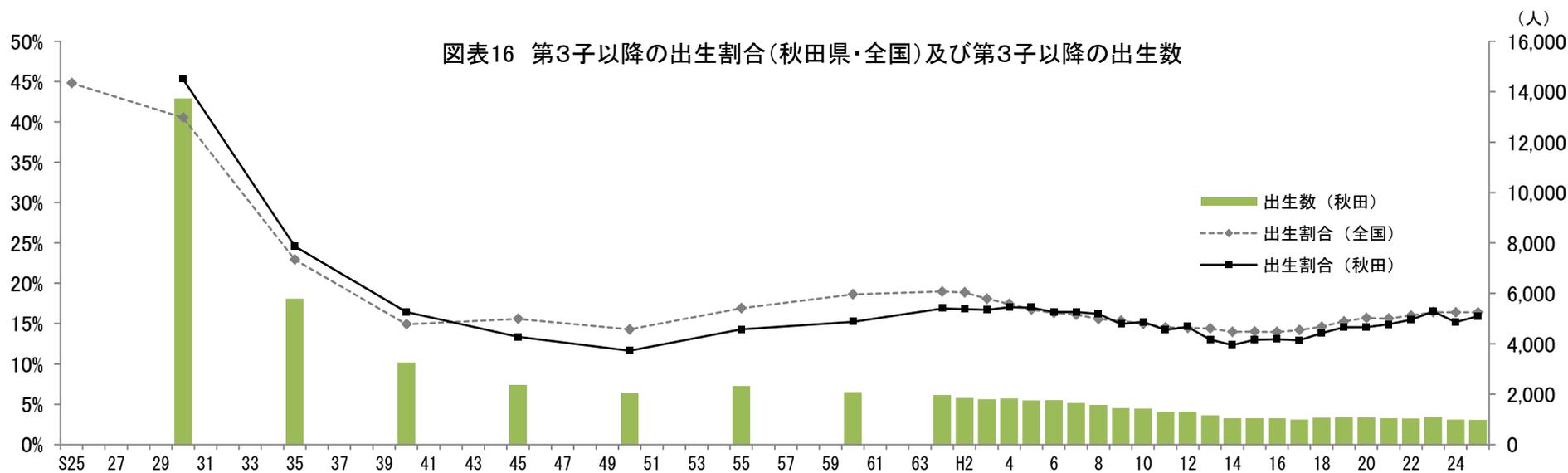
図表 14 第1子を生んだ母の年齢別割合(%)

	S30	50	55	H7	17	24
15～19 歳	6.2	1.6	1.2	2.3	2.7	1.8
20～24 歳	67.1	53.7	41.6	27.4	21.3	17.6
25～29 歳	22.3	39.8	48.1	46.2	40.9	37.3
30～34 歳	3.7	4.0	8.1	19.0	25.9	28.0
35～39 歳	0.7	0.7	0.9	4.4	7.8	13.2
40 歳～・不詳	0.1	0.2	0.1	0.6	1.3	2.1

図表 15 第2子を生んだ母の年齢別割合(%)

	S30	50	55	H7	17	24
15～19 歳	0.7	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
20～24 歳	42.6	17.9	11.3	9.5	10.7	6.5
25～29 歳	45.8	65.7	64.9	39.2	34.2	28.5
30～34 歳	8.9	14.5	21.9	41.4	38.3	39.0
35～39 歳	1.6	1.6	1.7	8.6	15.0	22.5
40～歳・不詳	0.3	0.2	0.1	0.9	1.6	3.3

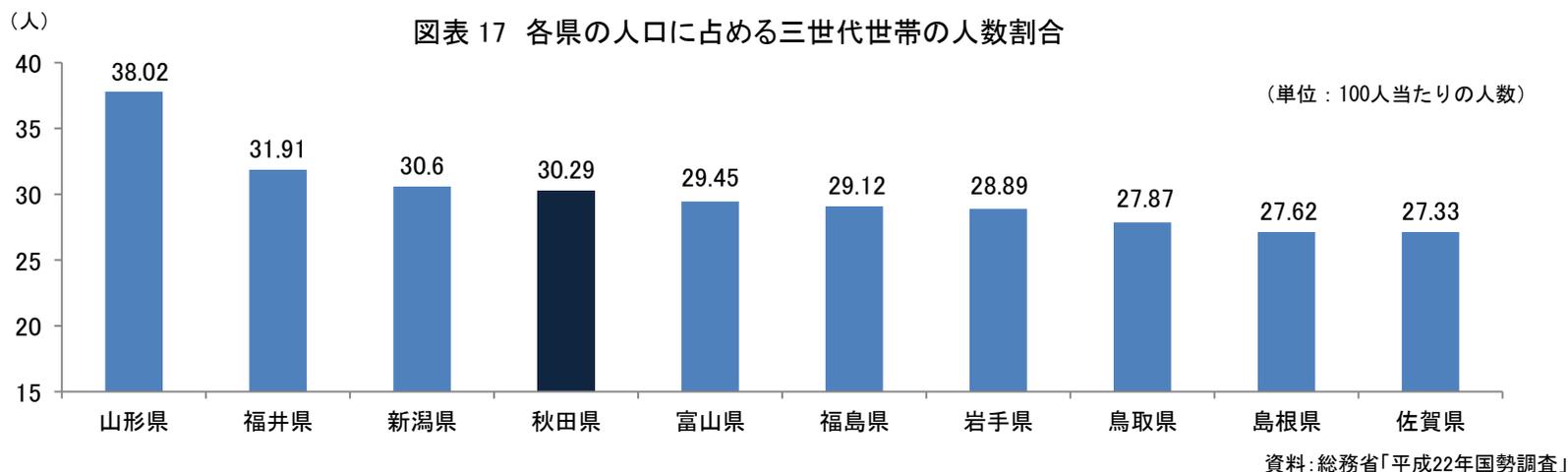
資料：厚生労働省「人口動態統計」



資料：厚生労働省「人口動態統計」、秋田県「衛生統計年鑑」

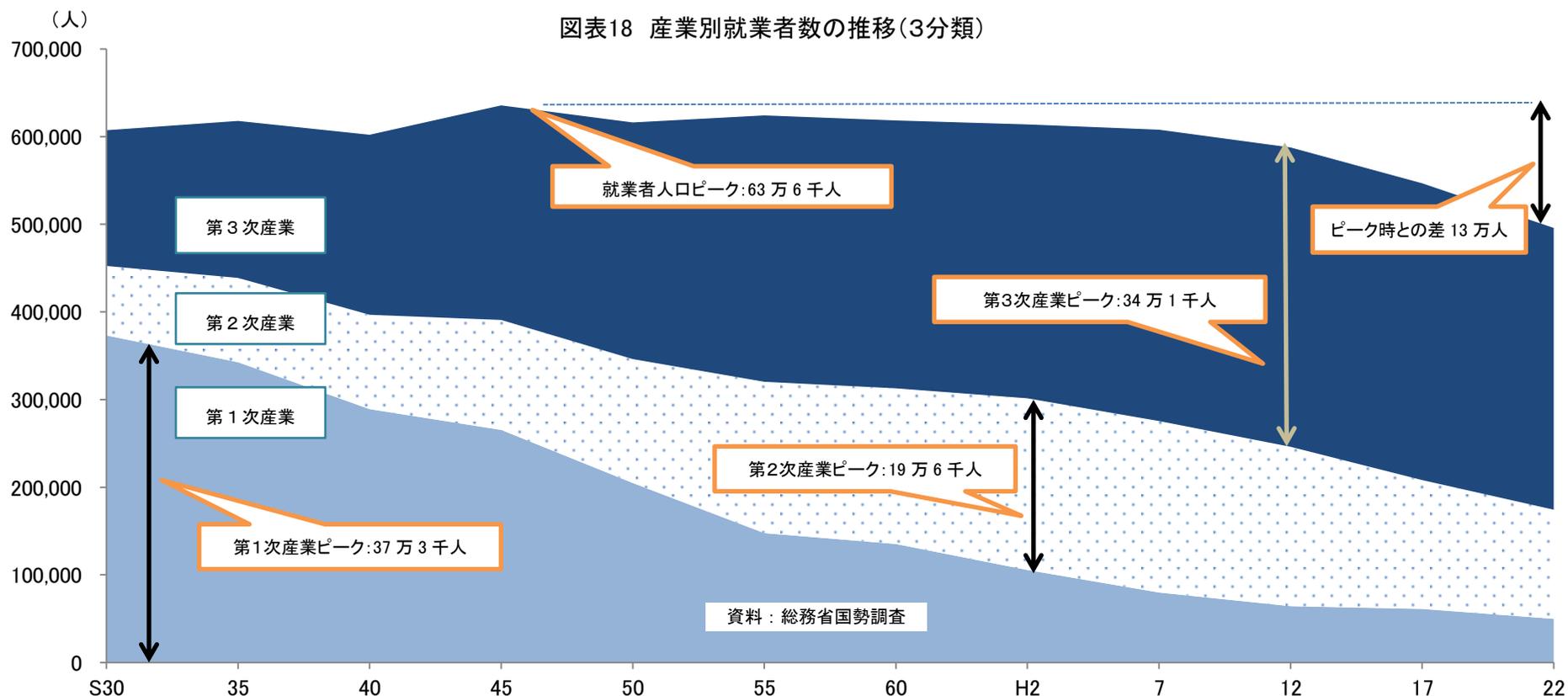
- ・本県女性の第1子出産年齢をみると、昭和30年には、24歳までに生んだ女性が7割以上であったが、平成24年には2割以下に減少しており、その影響により第2子の出産年齢も上昇するなど、晩産化が進んでいる。
- ・第3子以降の出生数をみると、昭和30年には1万4千人程度であったが、政府主導による人口抑制、すなわち人工妊娠中絶の合法化や出生抑制のための家族計画、高度経済成長期に形成された「子どもは2人か3人まで」といった戦後日本の標準的な家族像の影響等もあり、昭和40年には約3千人、昭和50年には約2千人と大幅に減少した。平成25年には982人となっており、夫婦が持つ子どもの数も減少している。
- ・第3子以降の出生割合を見ると、昭和40年代以降は全国の割合を下回る年が多い。
- ・なお、本県の第3子以降の出生割合は、平成5年から12年頃までは全国平均並の割合を維持しており、この期間に県と市町村が実施した「第3子以降の保育料無料化」が効果を発揮していたと考えられる。(→「3 これまでの主な施策の検証(1) 第3子以降の出生数向上の取組」参照)

④ 子育て



- ・各県の人口に占める三世代世帯の人数割合を比較すると、本県は4番目に多く、県民の約30%が三世代世帯ということになる。全国的には日本海側や東北地方の人数の割合が高く、子育ての孤立化が問題となっている最近の状況を踏まえると、三世代世帯の割合が高いことは、祖父母からの子育てへの協力が得られやすい環境にあるといえる。

(3) 産業構造 ① 産業別就業者数の推移 (3分類)

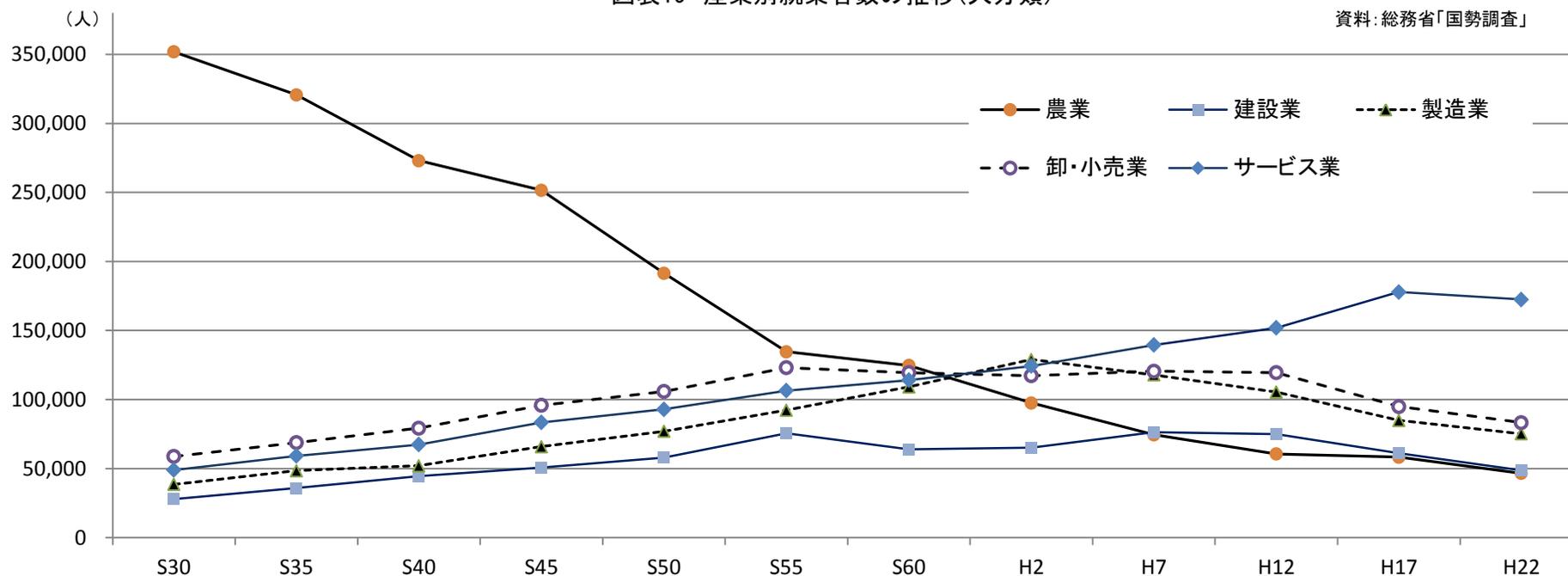


- ・県人口全体が減少する中で、本県の就業者数は、昭和30年以降60万人を維持し、第1次ベビーブーム期に生まれた子どもが大学を卒業し就職期を迎えた、昭和45年の63万6千人がピークとなった。
- ・その後、女性や高齢者の就業などによって、平成7年頃までは概ね60万人を維持することができたが、それ以降は生産年齢人口の動きにあわせ減少を続け、平成22年には50万3千人となっている。

② 産業別就業者数の推移（大分類）

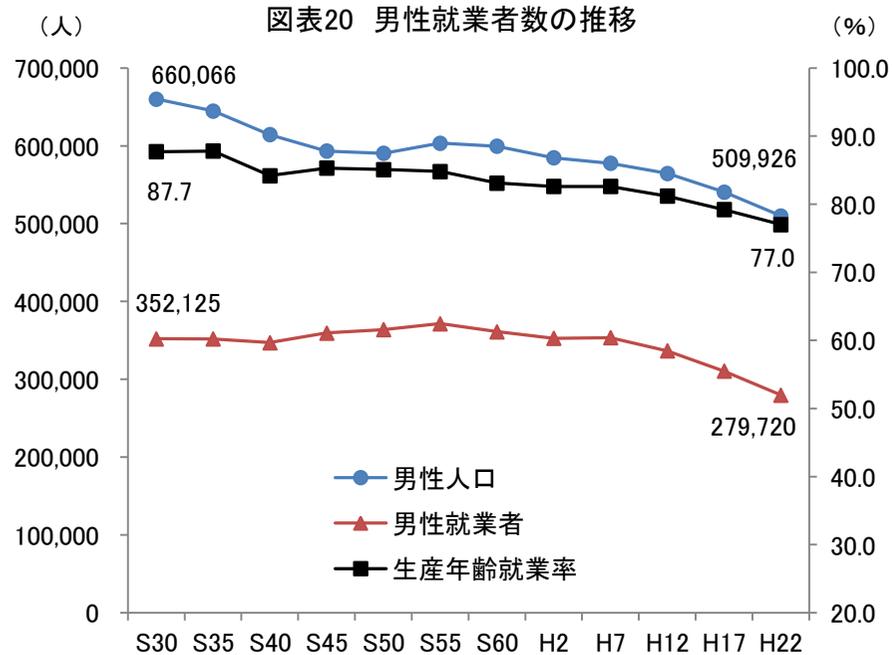
図表19 産業別就業者数の推移(大分類)

資料:総務省「国勢調査」

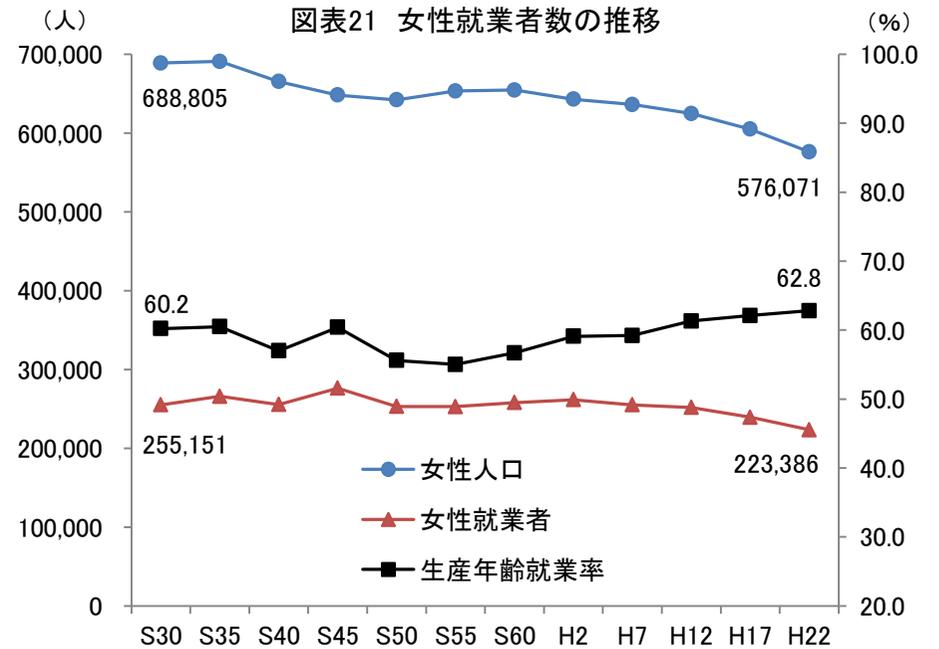


- ・昭和30年に全就業者の半数以上を占めていた農業就業者は、平成7年までの40年間に28万人減少した一方で、建設業では5万人、製造業では8万人、卸・小売業では6万人、サービス業では9万人の就業者の増加があり、本県の産業構造は、第1次産業から第2次、第3次産業にシフトしてきた。これは、経済が成熟する過程で起きる、一般的な産業構造の変化の法則とも合致している。
- ・この間、就業者数は60万人を維持しており、農業就業者の減少を他の4業種が引き受けるという、いわゆる「受け皿」として一定の役割を果たしていたが、平成7年以降これらの業種も減少に転じており、平成22年までに建設業で3万人、製造業で4万人、卸・小売業で4万人が減少するなど、本県の就業者数は大幅に減少している。

③ 男女別就業者数の推移



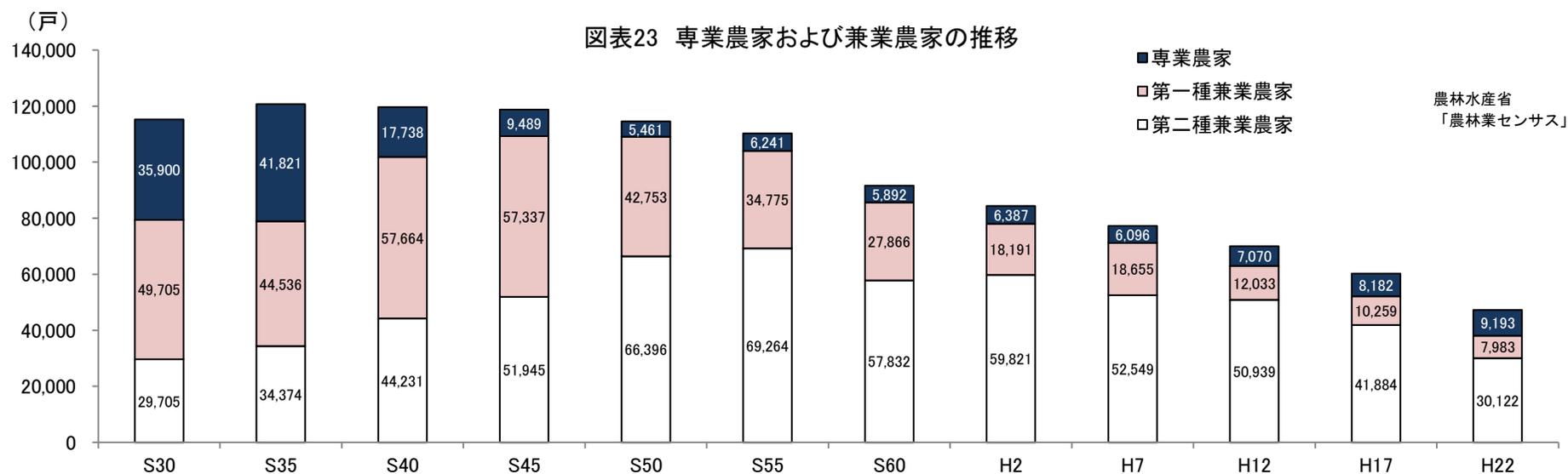
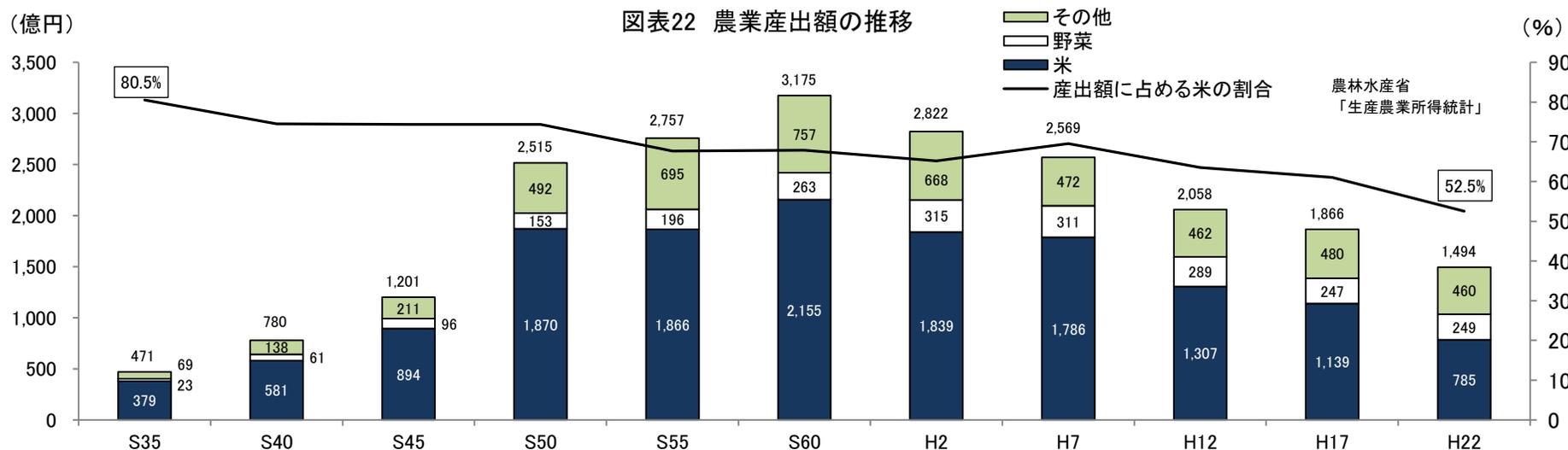
生産年齢就業率 = 生産年齢就業者数 / 生産年齢人口 × 100 (%)



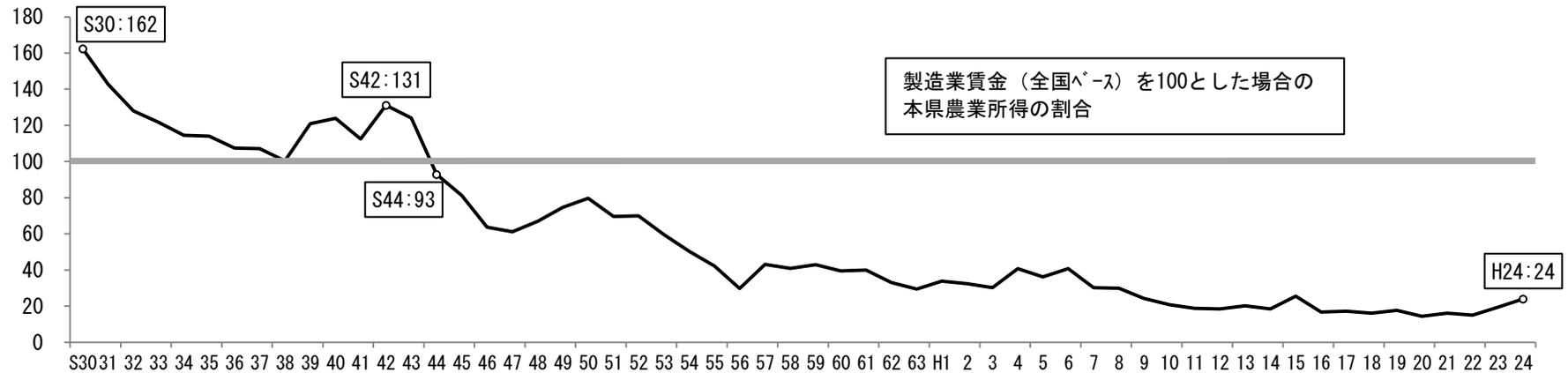
資料：総務省「国勢調査」

- ・男女別に就業者数の推移をみると、昭和30年から平成22年までに、男性が72,405人（26%）減少しているのに対し、女性は31,765人（14%）の減少にとどまっている。
- ・生産年齢人口における就業割合（15～64歳人口に占める就業率）をみても、昭和30年から平成22年までに、男性が10.7ポイント減少しているのに対し、女性は2.6ポイント増加しており、人口減少や高齢化が進む中であって、女性の就業が進んでいることがわかる。

④ 農業



図表24 製造業賃金に対する農業所得比の推移

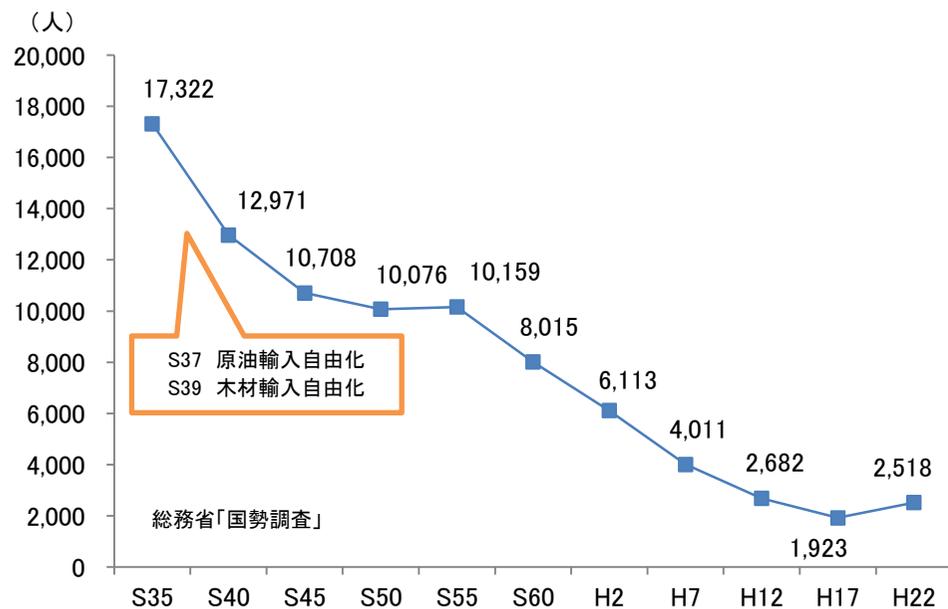


資料： 農業所得は農林水産省の「農家経済調査」、「農業経営統計調査」の秋田県集計
 製造業賃金(全国)は総務省「毎月勤労統計調査」による。
 製造業賃金は平成22年の製造業常用労働者(事業所規模30人以上)1人平均月間現金給与総額に、平成22年を基準年(100)として各年の指数を乗じたもの。

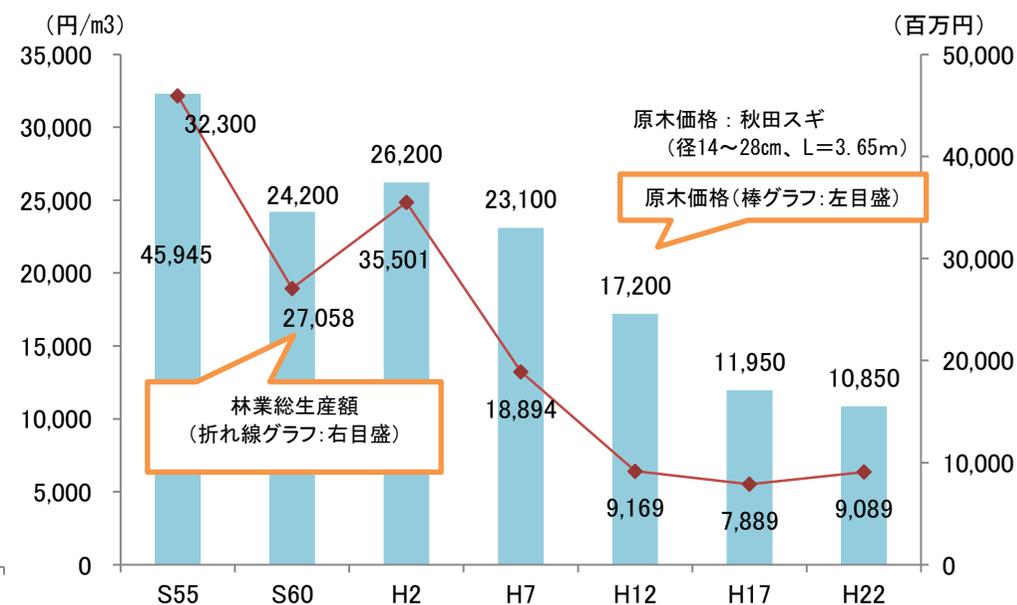
- ・ 農業産出額については、昭和30年代から増え続け、昭和60年の3,175億円をピークに、その後減少してきている。その中心となっていたのが米であり、昭和35年には80.5%を占め、昭和50年まで70%台の高い割合で推移してきた。
- ・ 一方、昭和40年頃から機械化が進んだことで、農家に余剰労働力や機械の購入費用が生じたほか、米の生産調整や米価の据え置き、自動車や家庭用電気製品等の普及など、生活様式の変化に伴い、農業収入のみの生活では不安定となっていった。このため、昭和30～50年代にかけて専業農家が減少し、第2種兼業農家が増加したほか、県外への出稼ぎ農業者の数も増加した。
- ・ 農業と製造業の所得について比較してみると(製造業については全国調査の結果を利用)、昭和30年には製造業100に対して農業が162と高い水準にあったが、昭和43年頃を境に逆転し、平成24年には農業が24となっている。こうした農工間の所得格差が、農家の兼業化や首都圏への出稼ぎなど他産業への転職の大きな要因となったと考えられる。

⑤ 林業

図表25 林業就業者数の推移



図表26 原木価格と林業総生産額の推移

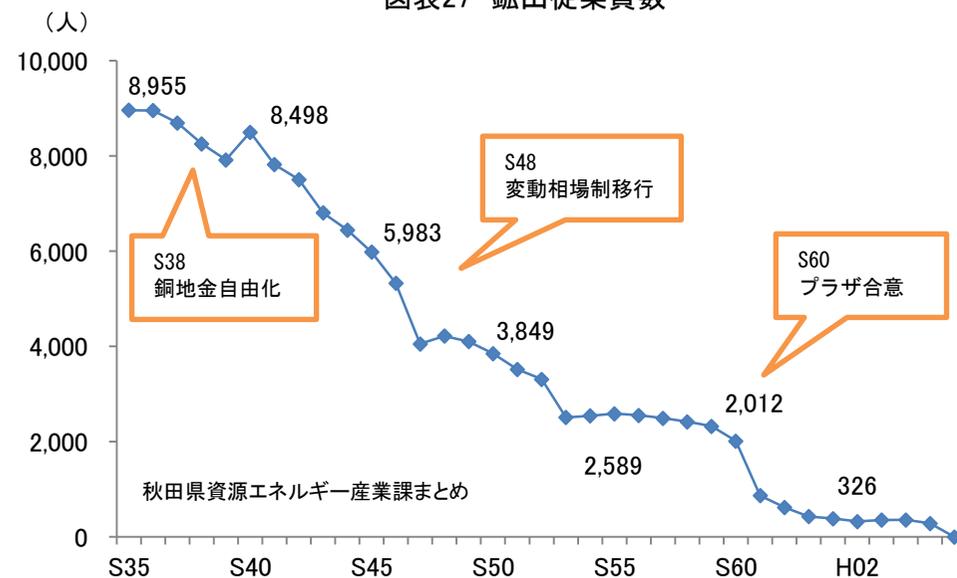


林業総生産額は「秋田県県民経済計算」、原木価格は「秋田県林業統計」

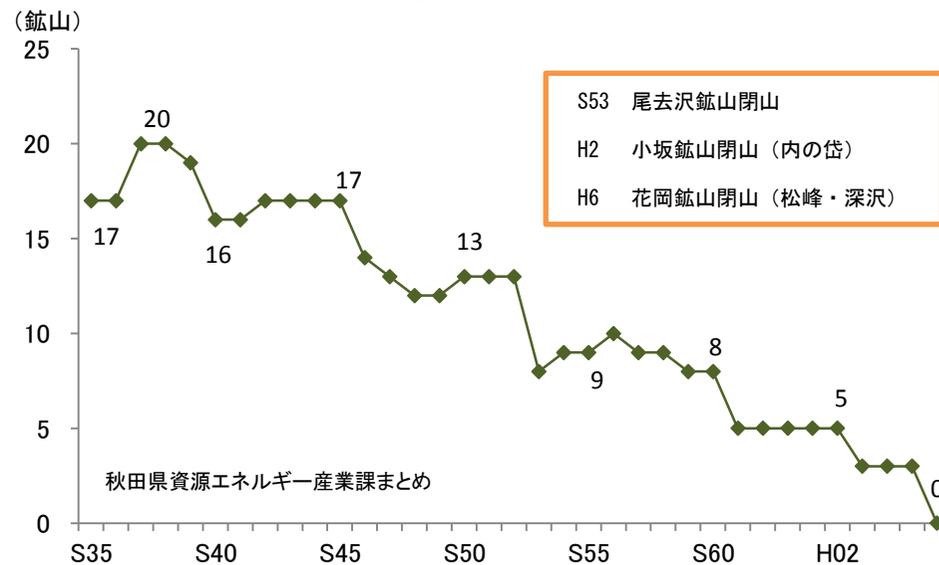
- ・高度経済成長期において、木材需要が急激に増加し、国産材だけでは賄いきれなくなったため、昭和39年に木材輸入が全面的に自由化され、外材が輸入されるようになった。
- ・また、昭和35年頃までは、薪炭材利用が活発であったが、昭和37年の原油輸入自由化（エネルギー革命）の影響等により、薪炭材の素材生産量は急激に減少した。
- ・こうしたことが要因となり、原木価格が下落・低迷し、林業採算性の悪化を招き、県産材の素材生産量の減少につながったことに加え、植栽面積の減少、就業者の高齢化等もあり、林業就業者数が大幅に減少している。

⑥ 鉱業

図表27 鉱山従業員数



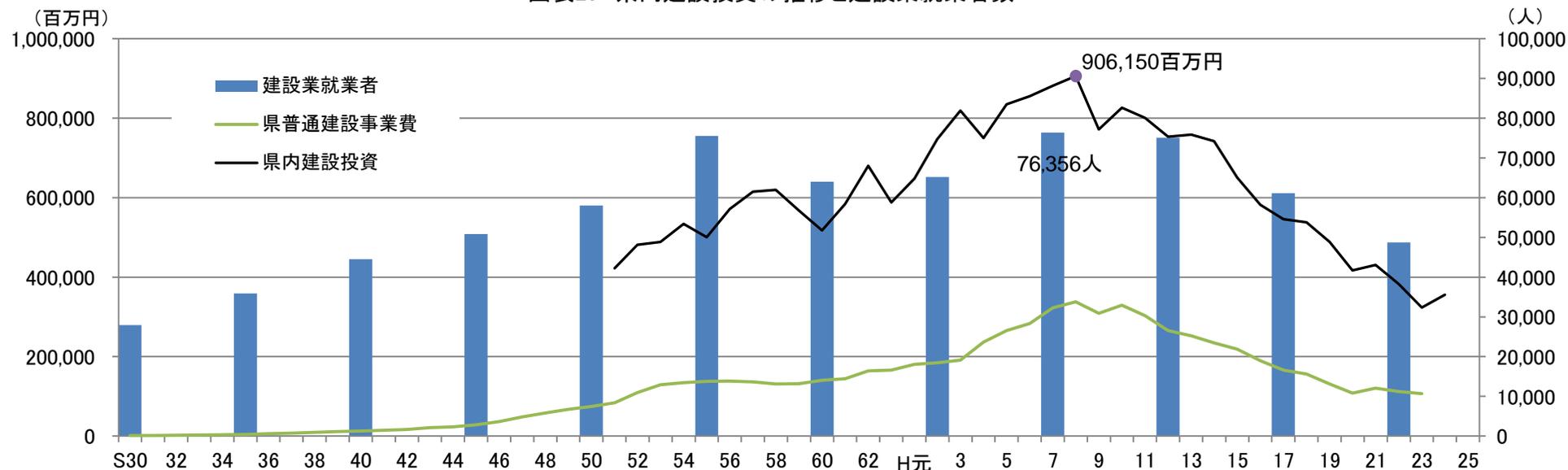
図表28 鉱山数



- ・鉱業は昭和 38 年に銅地金の輸入が自由化されて以降、円相場の影響を大きく受けるとともに、オイルショックによる不況で、国内の銅需要が大幅に低下したこと等により銅市況が低迷し、昭和 53 年の尾去沢鉱山の閉山につながった。
- ・また、昭和 40 年代から公害問題が深刻化し、公害対策の設備投資が必要となり、老朽化した設備により採算の悪い鉱山が次々に整理された結果、平成 6 年 3 月に県内の全山が閉山した。
- ・鉱山関連業種は、建設、運輸、商業・サービス、教育、医療、公務など多岐にわたることから、昭和 30 年以降、鉱山閉鎖により大幅に人口が流出したと考えられる。

⑦ 建設業

図表29 県内建設投資の推移と建設業就業者数

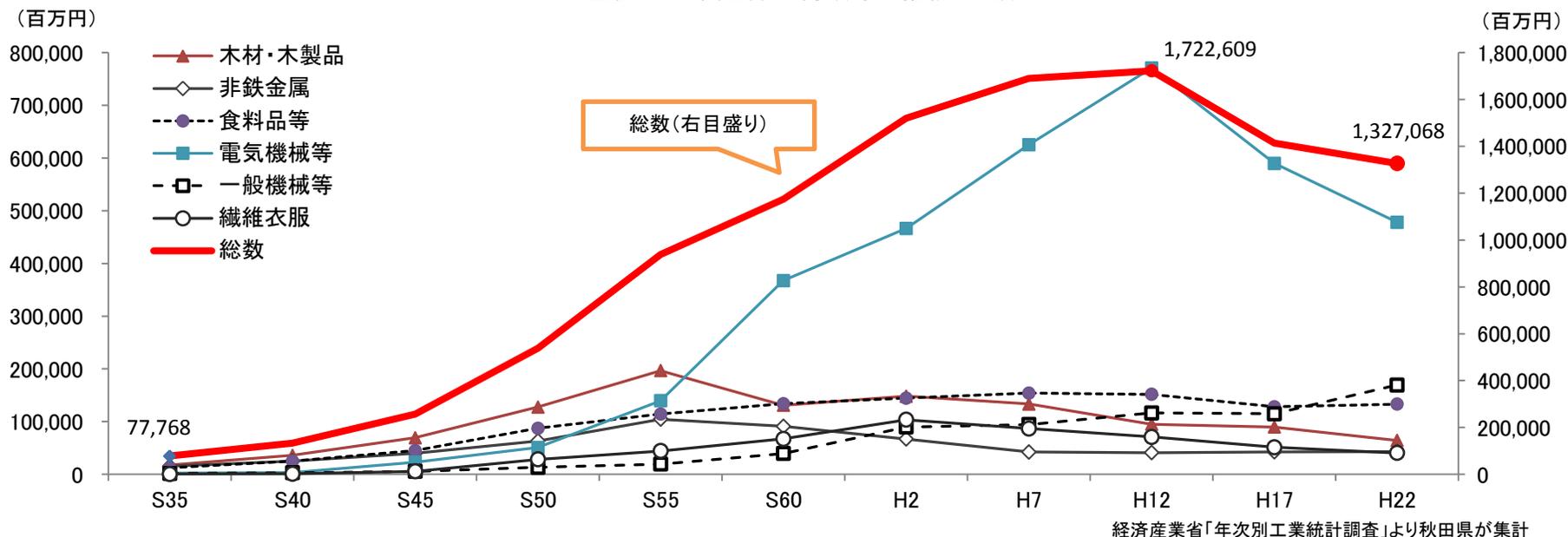


総務省「国勢調査」、「都道府県決算状況調」、国土交通省「建設総合統計」

- ・県の建設投資の推移を見ると、昭和60年代以降、好景気による民間投資の伸びや、バブル景気崩壊後の景気対策による公共投資の増加等により、平成8年にピークを迎えるが、その後国や地方の財政の悪化から公共事業費が削減されるなど、急速に減少している。
- ・就業者数は、円高等による景気後退や公共投資が抑制された昭和55年から60年に一時的に減少するが、その後、建設投資の増加局面である平成7年まで増加傾向であった。近年は、長引く景気の低迷や財政悪化による公共事業費の削減等に伴い、減少傾向にある。
- ・建設業は男性の割合が高く（約9割）、30歳～49歳世代における男性就業者数の5年前との増減をみると、その増加局面では他産業からの移動があったと推定される（参考：図表37）。当時は農業就業者が、農閑期に建設業に従事しており、その延長線上で、建設業が特に男性の農業就業者の一定の受け皿になったと考えられる。

⑧ 製造業

図表30 製造品出荷額等の推移(金額)



- ・製造品出荷額等の推移を見ると、昭和35年の778億円から、その後の高度経済成長期に大きく増加し、平成12年には1兆7千億円となったものの、その後はリーマンショックや歴史的な円高の影響により減少してきている。
- ・その構成は、昭和35年には木材・木製品が174億円（構成比22.4%）で最も多く、次いで非鉄金属が153億円（同19.7%）、食料品が121億円（同15.6%）であったが、平成22年には電気機械等が4,780億円（同36.0%）、一般機械等が1,695億円（同12.8%）、食料品等が1,330億円（同10.0%）と変化しており、特に電気機械等のうち電子部品・デバイス、4,180億円（同31.5%）と大きく成長している。
- ・このような、本県の製造業の推移を概括すると、昭和35年から昭和50年頃までは、製造品出荷額等の上位3業種（木材・木製品、非鉄金属、食料品）のシェアは10%台から20%台とそれほど大きな変化はなかったが、電子部品・デバイスの成長に伴い、昭和55年に電気機械等が非鉄金属を抜き上位3業種の一角を占めるようになってからは、電気機械等への集中が進み、平成12年には、製造品出荷額等全体の44.7%を占めるようになった。

図表 31 製造品出荷額等の推移(割合)

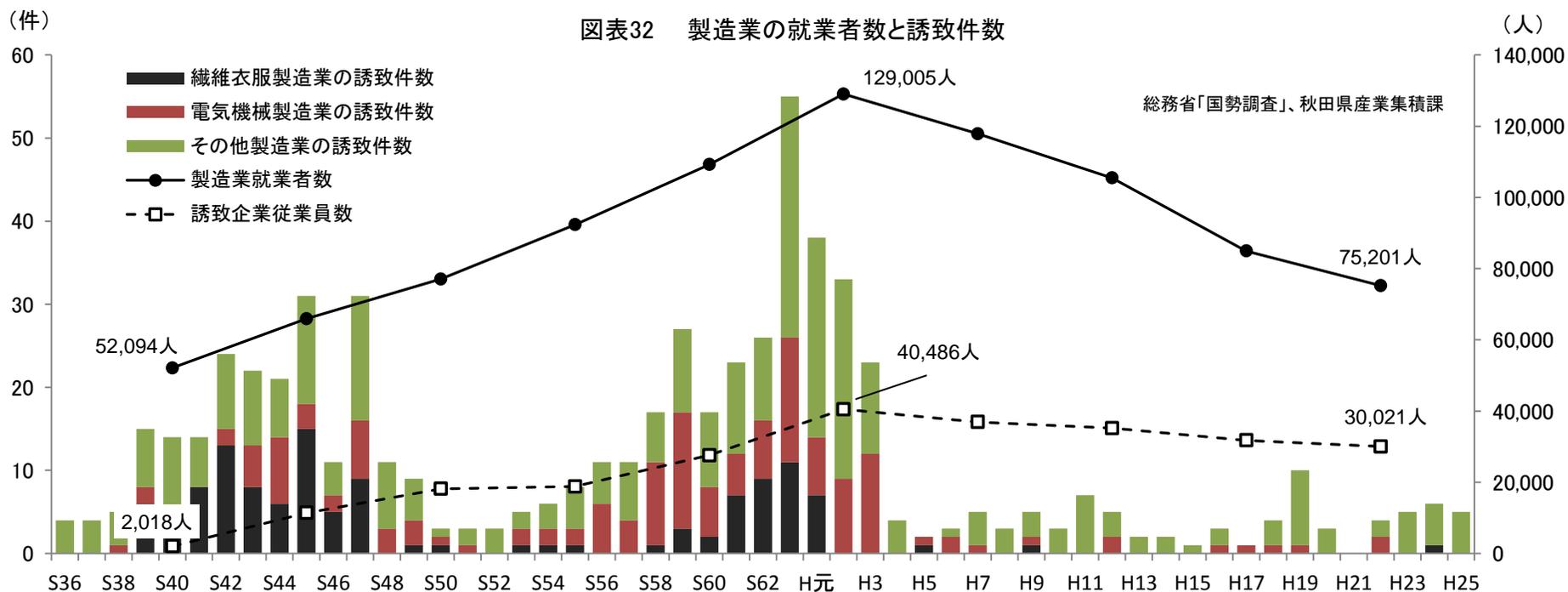
(単位:%)

	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
木材・木製品	22.4	26.9	27.1	23.7	21.0	11.2	9.8	7.9	5.5	6.3	4.8
非鉄金属	19.7	18.9	15.6	11.8	11.1	7.8	4.4	2.5	2.4	3.0	3.2
食料品等	15.6	18.6	17.6	16.2	12.2	11.4	9.5	9.1	8.8	9.1	10.0
電気機械等	3.0	2.6	9.0	9.4	14.9	31.3	30.7	37.0	44.7	41.7	36.0
一般機械等	2.1	2.3	2.2	2.4	2.1	3.4	5.9	5.6	6.8	8.1	12.8
繊維衣服	0.8	0.9	2.2	5.2	4.7	5.7	6.8	5.1	4.1	3.6	3.1

※「食料品等」: 食料品、飲料等を含む 「電気機械等」: 電気機械、電子部品・デバイス、情報通信機械を含む (H22 は「精密機械」も含む)

「一般機械等」: 生産用機械、業務用機械、はん用機械を含む

- ・こうした構造変化には、企業誘致が大きく貢献しており、平成 12 年の製造品出荷額等に占める誘致企業割合は 49.2%となっている。この割合は平成 22 年には 59.4%まで上昇し、業種別では、電子部品・デバイスは 63.3%、生産用機械は 43.9%、業務用機械は 93.6%を占めている。
- ・企業誘致が進んだ結果、多くの雇用が生まれ、平成 22 年では、県内製造業の従業員の 44.2%を誘致企業の従業員が占め、業種別にみても電子部品・デバイスで 60.3%、生産用機械は 36.3%、業務用機械は 88.9%等、雇用の維持に大きな役割を果たしている。(3 これまでの主な施策の検証 (3) 企業誘致の取組 5 成果 の項も参照)
- ・しかし一方で、このように特定の業種に大きく依存していた本県の製造業の構造が、歴史的な円高やリーマンショックなど、経済のグローバル化の波にさらされる要因にもなっている。



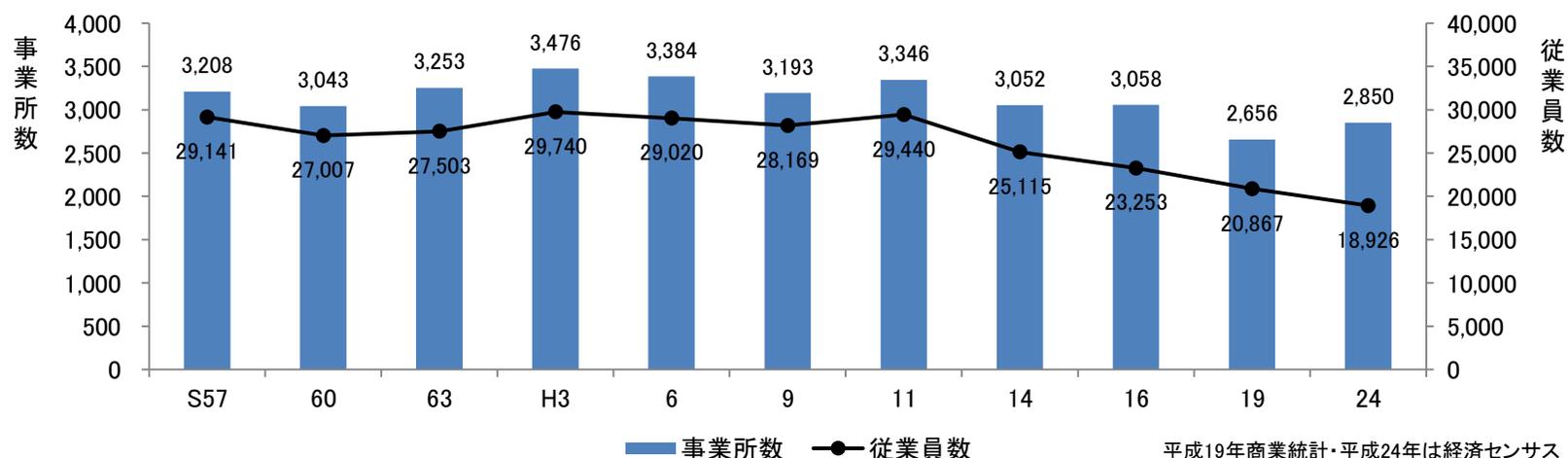
- ・製造業の就業者を年齢階層別にみると、昭和40年から平成2年にかけて主として30～49歳の女性就業者が急増している（参考：図表37）。同年代の農業就業者が減少していることを考えると、農家世帯で余剰労働力となっていた女性の農業就業者が製造業に移ったと考えられ、特にこの頃に企業誘致が進んだ繊維衣服と電気機械に従事していた可能性が高い。
- ・しかし、平成3年のバブル崩壊以降、長引く不況の中、繊維衣服については製造拠点の海外シフト、電気機械については平成12年のITバブル崩壊や平成20年のリーマンショックなどの影響を大きく受けることとなり、平成25年まで誘致した製造業608社については、そのほぼ半数（繊維衣服は廃業率が67%、電気機械は59%）が廃業している。
- ・就業者数については、誘致企業のみならず、県内製造業全体としても大きく減少しており、本県の製造業が若年層の県外流出を引き留める十分な受け皿となっているとはいえない。

⑨ 卸・小売業、サービス業

◆卸売業

・平成3年の3,476事業所をピークに、平成24年には2,850事業所に減少し(約18%)、従業員数は平成3年の29,740人から、平成24年には18,926人に減少している(約38%)。これは、交通網や物流設備の発達、IT技術の進歩による情報化等により、全国的な流通サービスが進展し、地域の卸売業の活動エリアが徐々に限定されるとともに、小規模小売店等の取引先の減少、流通経路の短縮化(卸抜き)やインターネット取引の進展など、商取引の構造転換が影響していると考えられる。

図表33 事業所数及び従業員数の推移(卸売業)



◆小売業

・個人商店等の専門店からスーパーやコンビニエンスストア等への業態転換が進んでおり、それとともに事業所数も減少している。しかし、店舗の大型化等により1事業所あたりの雇用能力は増加し、平成16年頃まで従業員数は横ばいであった。

・その後は、業態別の事業所もそれぞれ減少傾向となっており、従業員数も減少してきている。

図表34 業態別小売業事業所数の推移

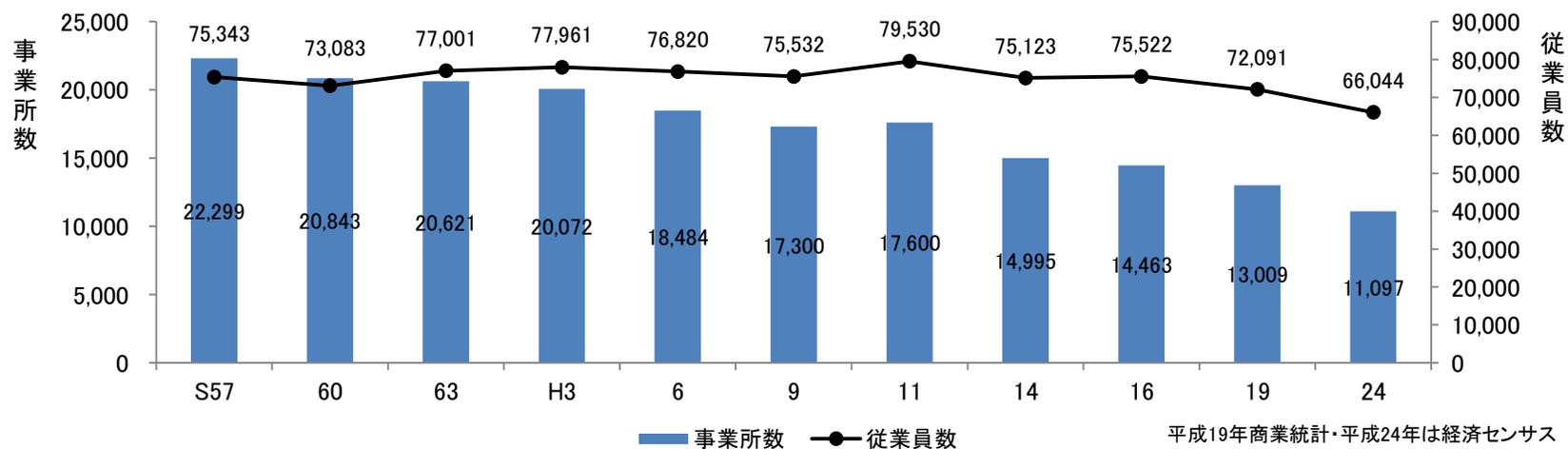
(単位:事業所数)

	H3	H6	H9	H11	H14	H16	H19	H24
①百貨店	5	2	5	4	1	0	3	1
②スーパー全体(③除く)	824	1,075	1,492	1,504	1,249	1,167	987	938
総合スーパー	10	12	16	13	20	20	13	12
専門スーパー	230	297	348	397	417	434	411	387
③コンビニ(24H営業店)	5	29	78	151	240	268	295	237
④専門店等	19,238	17,378	15,725	15,341	13,502	13,028	11,724	8,136
合計	20,072	18,484	17,300	17,000	14,992	14,463	13,009	9,312

資料:平成19年まで「商業統計」

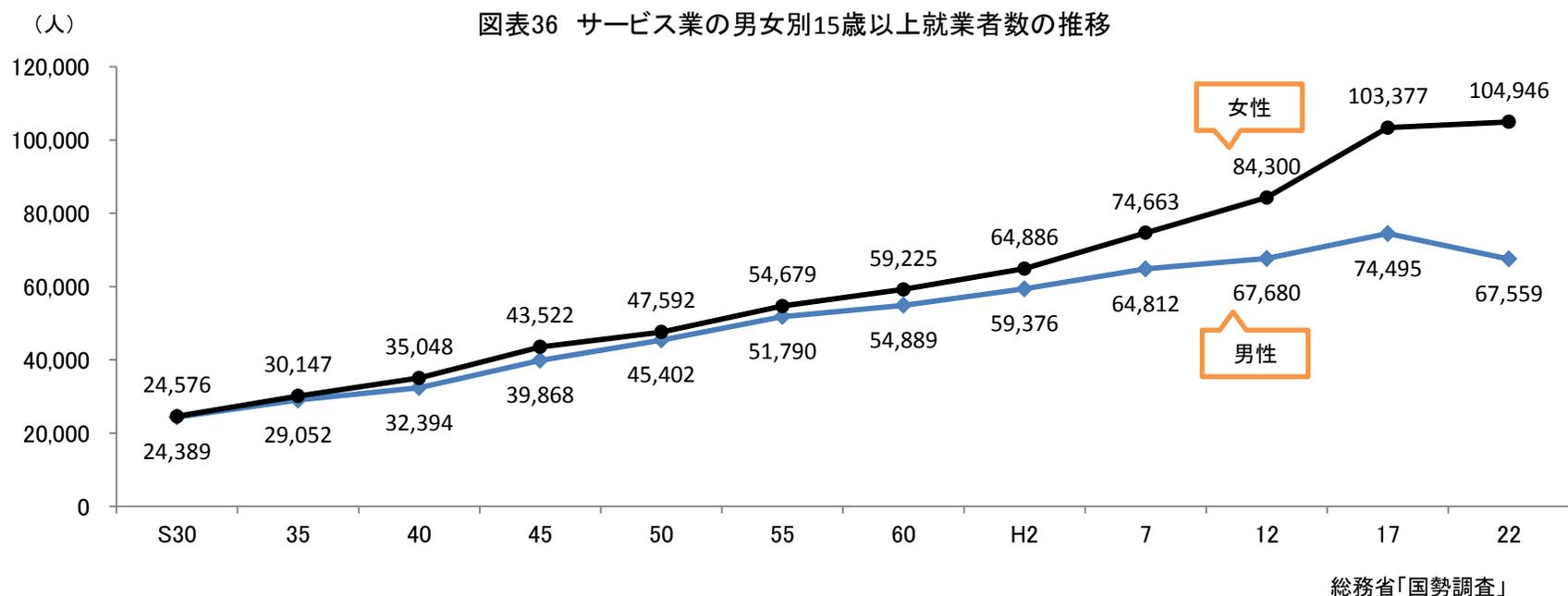
平成24年は経済センサス(管理・補助的活動のみ行う事業所や小売販売額がない事業所等を含めた事業所数は11,097事業所となる。)

図表35 事業所数及び従業員数の推移(小売業)

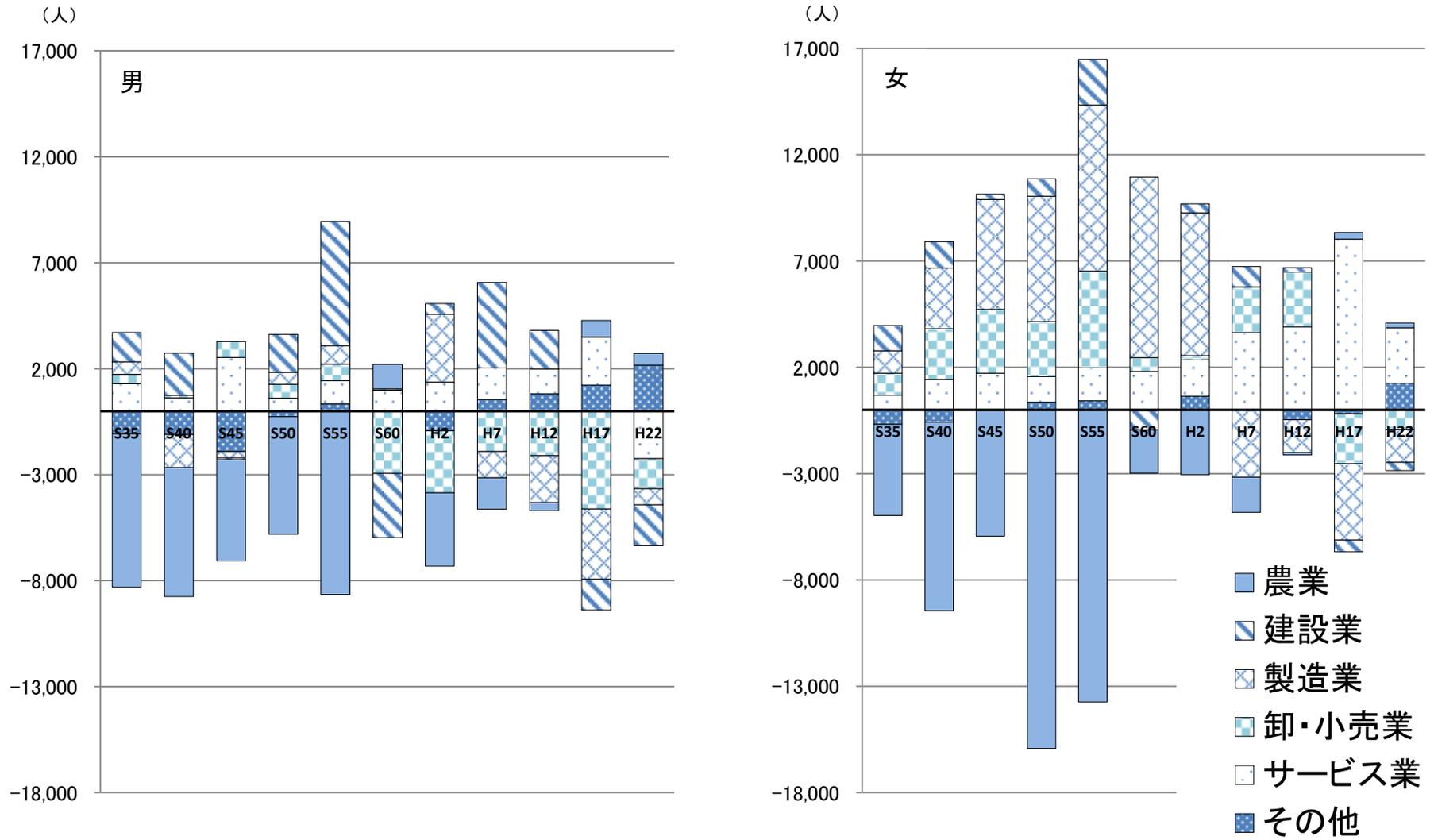


◆サービス業

- ・経済の発展に伴い、一定程度「モノ」が行き渡ると、食料品や工業品といった第1次・第2次産業の生産品の需要は飽和し、第3次産業が提供する各種サービスの需要が増加するといったいわゆる「経済のサービス化」によって、本県においても第1次産業から第2次産業、さらには第3次産業とりわけサービス業へと就業者が移動したとみられる。
- ・移動者の数も、昭和35年から平成22年にかけて、農業の就業者数は約32万人から約5万人へと大幅に減る一方で、サービス業は約5万人から約17万人へと大きく伸びており、サービス業が本県の雇用の、特に女性における大きな受け皿となっていることがわかる。
- ・30歳～49歳の年齢層における就業者数の5年前との増減をみても、ほぼ一貫して増加しており、農業からの転職者を含め、多くの雇用の受け皿となっている（参考：図表37）。

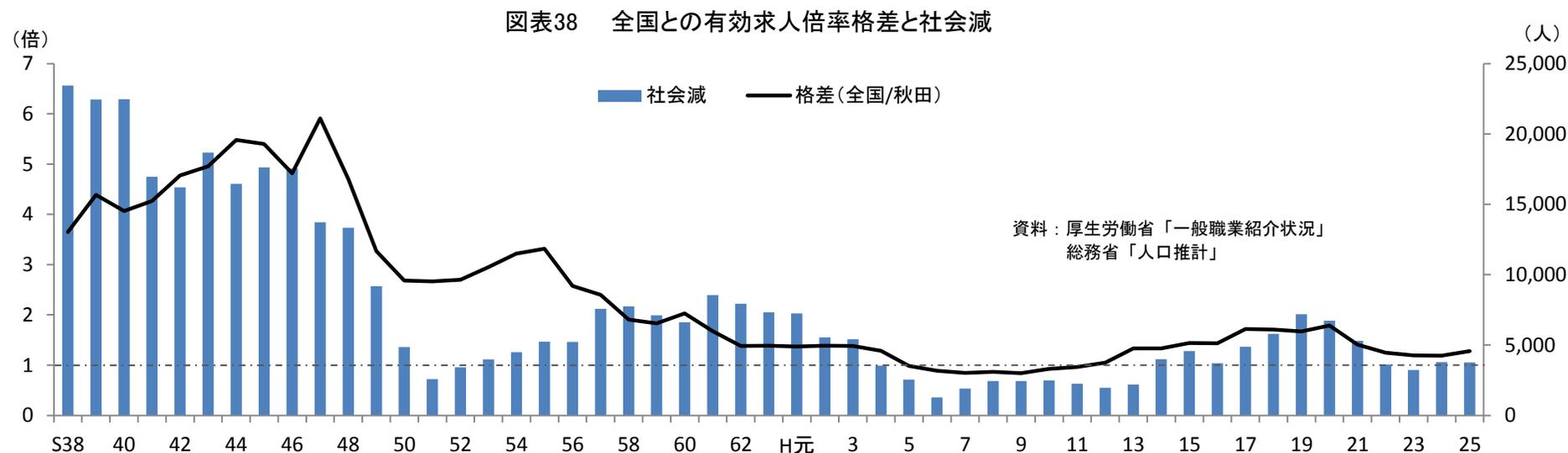


図表 37 30歳～49歳世代における5年前からの産業別就業者数の増減



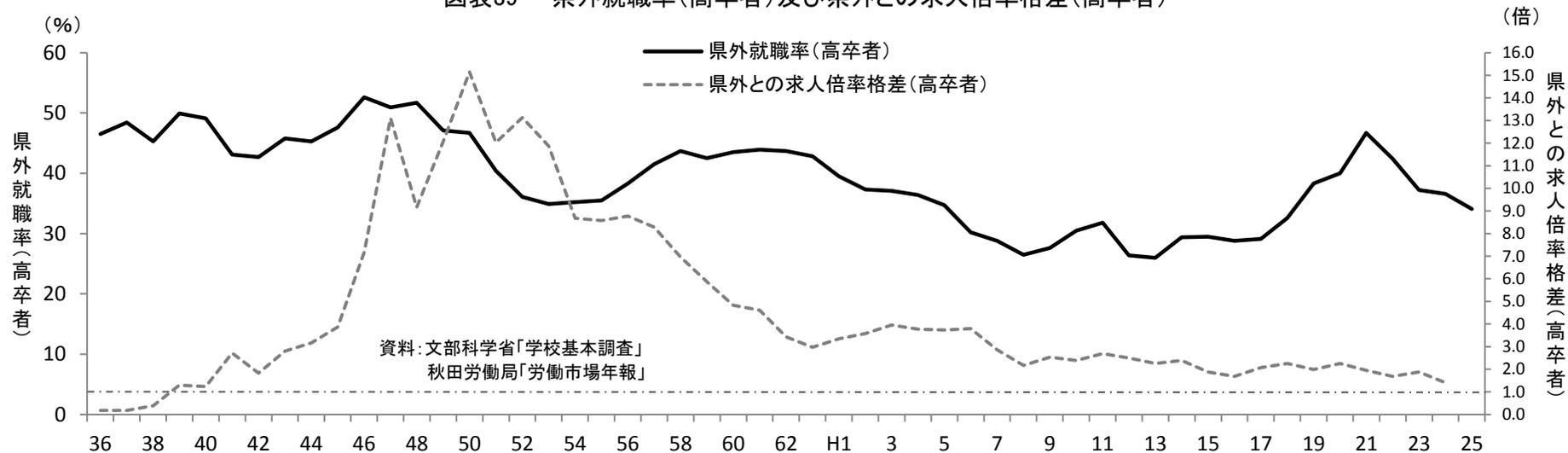
(4) 社会構造

① 都市と地方の格差



- ・昭和 60 年頃までの本県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い水準で推移し、特に首都圏との格差は非常に大きかった。昭和 62 年～平成 12 年にかけて本県と全国との有効求人倍率の差が縮小し、一時全国を上回った（平成 5 年～11 年）ことなどから、20～34 歳の若者世代の本県への就職等が増加し、一時的に社会減が縮小した。その後は、全国との格差が再び広がり、本県の社会減は拡大する傾向にある。
- ・有効求人倍率における本県と全国との格差を、本県の社会減の人数をグラフ上で比較すると、格差が大きいときには社会減が多く、格差の縮小とともに社会減が少なくなる傾向が見られる。一般的に有効求人倍率が高ければ、よりよい雇用条件につなげることができることから、本県と全国や首都圏とのこうした格差が若年層を中心とする本県の社会減の大きな要因になっていると考えられる。

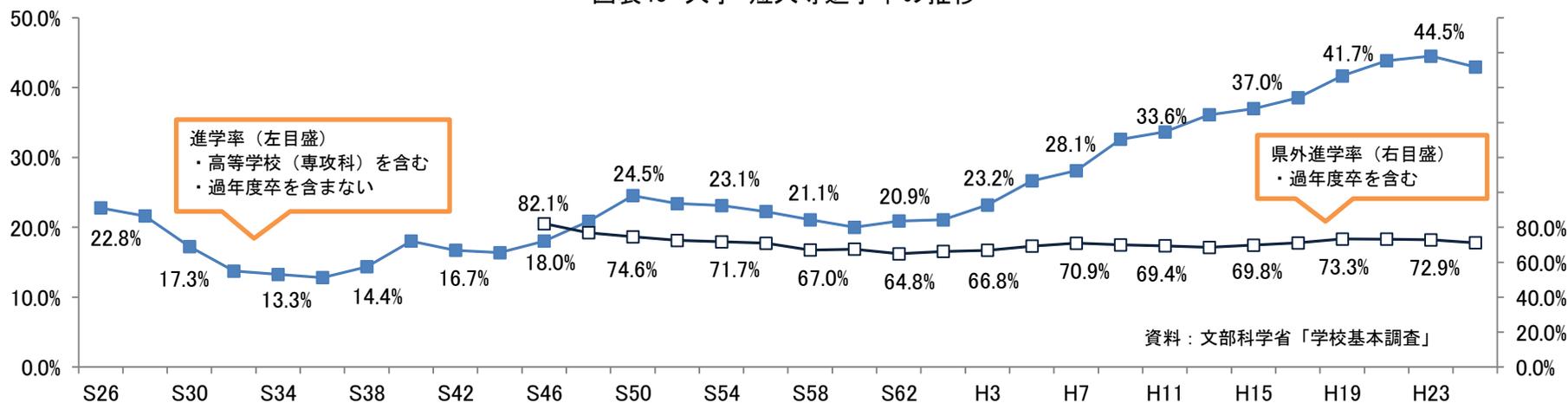
図表39 県外就職率(高卒者)及び県外との求人倍率格差(高卒者)



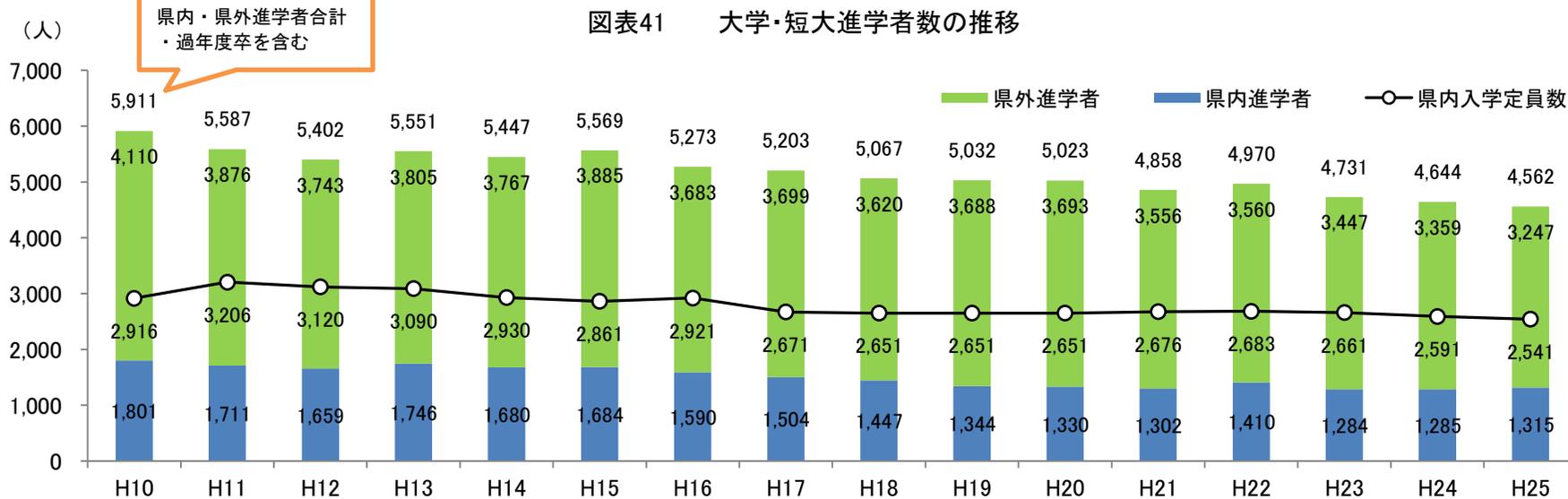
- ・また、高卒者の求人倍率についても、県内と県外の格差を同様に算出すると、昭和40年代のいざなぎ景気のあたりから格差が拡大し、第1次オイルショック後の昭和50年に最大となった。その後、次第に格差は縮まってきている。
- ・昭和30年代からの高卒者の県外就職率は、おおよそ30~50%程度の間で変動しており、求人倍率の格差が比較的小さくなった平成13年に、県外就職率がそれまでの最低の26%になるなど、一定の関係はあると見られるが、有効求人倍率と社会減の関係ほど強くはない。

② 大学への進学

図表40 大学・短大等進学率の推移



図表41 大学・短大進学者数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」、秋田県学術振興課

- ・昭和 30 年から 40 年にかけては、高卒者の約 6 割から 7 割が就職していたが、大学等への進学者が大幅に増加し、昭和 30 年に 17.3%だった大学・短大等への進学率は、平成 23 年には 44.5%まで上昇している。
- ・大学、短大への進学者のうち、県内の大学等への進学者は 3 割程度であり、約 7 割が県外の大学等に進学している。
一方、平成 25 年度の県内大学・短大の入学者 2,520 人のうち、1,205 人は県外からの入学者であるが、本県から県外への進学者数に比べると、大幅に少ない。
- ・なお、平成 25 年 3 月の卒業者のうち、専修学校（専門課程）に進学した生徒は 1,800 人であるが、県内の専修学校への入学者数は 672 人であり、その差の 1,128 人は、県外の学校に進学したものと考えられる。

図表 42 平成 25 年度 大学・短大・専修学校と学生・生徒数

(単位:箇所・人)

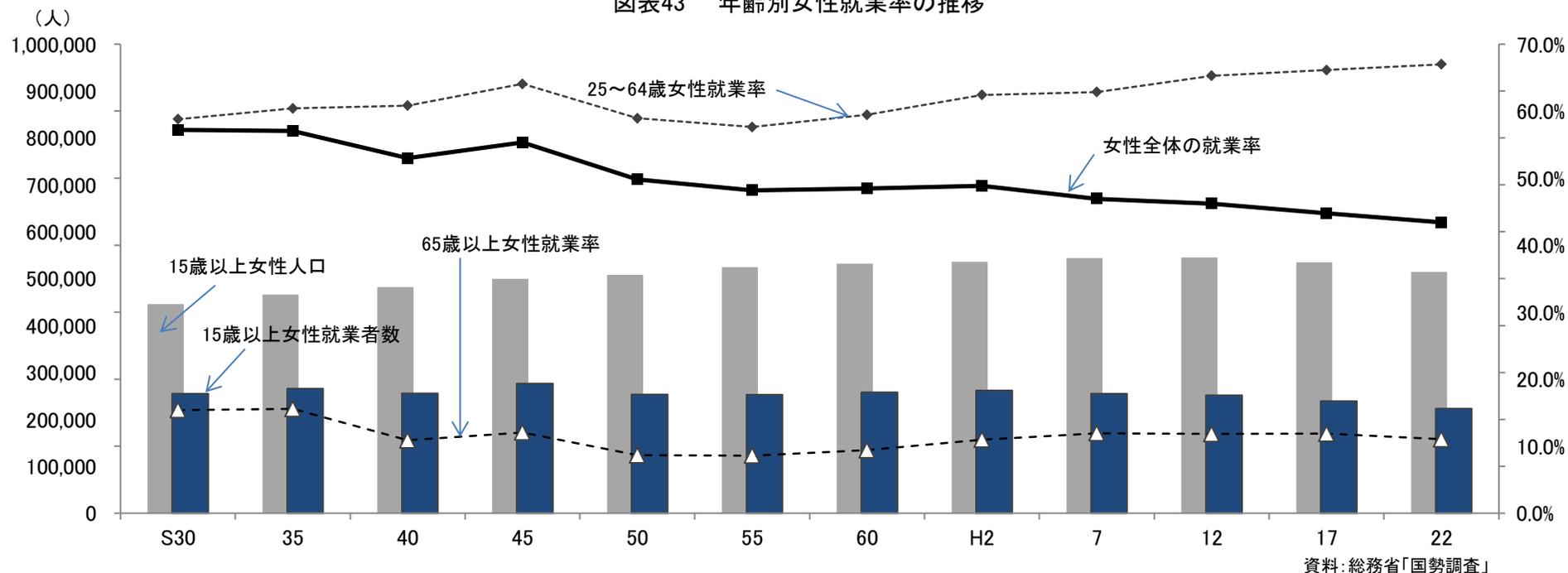
	大学		短大		専修学校	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	生徒数
秋田県	7	9,747	5	1,068	19	1,497
青森県	10	15,741	6	1,865	27	2,254
岩手県	5	13,145	5	1,217	29	5,773
山形県	5	12,887	3	1,336	20	1,895
宮城県	14	57,249	4	1,516	59	15,845
東京都	139	739,071	43	17,572	365	131,363

資料：文部科学省「学校基本調査」

- ・平成 25 年度の学校基本調査では、本県の大学・短大数はそれぞれ 7 校・5 校となっており、青森県、岩手県、山形県と比較すると学校数は必ずしも少なくはないが、学生数は少ない。
- ・大学等への進学者は、学びたい専門分野や卒業後の進路等、多様なニーズを持っているが、大都市と異なり本県ではそうしたニーズをすべて受け止めるだけの大学等をそろえることは困難であるほか、大学等の規模が小さく収容定員も少ないことから、他県からの学生の受け入れにも限界があり、このことが若年層の県外転出超過の要因のひとつとなっている。

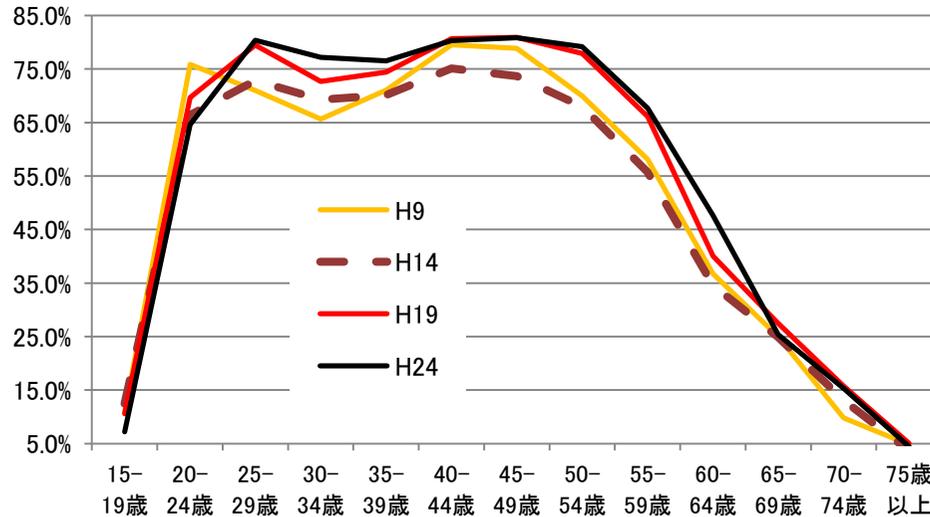
③ 女性の就業

図表43 年齢別女性就業率の推移



- ・本県における女性の就業率は43.4%となっており、高齢化や就職年齢の上昇により、就労しない人が増えているため、年々低下している。
- ・しかしながら、25歳以上65歳までの年齢層の就業率は着実に上昇しており、女性が年齢にかかわらず積極的に働く場を求めていることがうかがわれる。
- ・日本では、女性の働き方について、出産・育児を機にいったん仕事を辞めて、育児が落ち着いた時期に再び働き出すことが多いことから、年代ごとの就業者数の割合を見ると、グラフのカーブが「M字」になることがよく知られている。

図表44 年齢階級別女性就業率

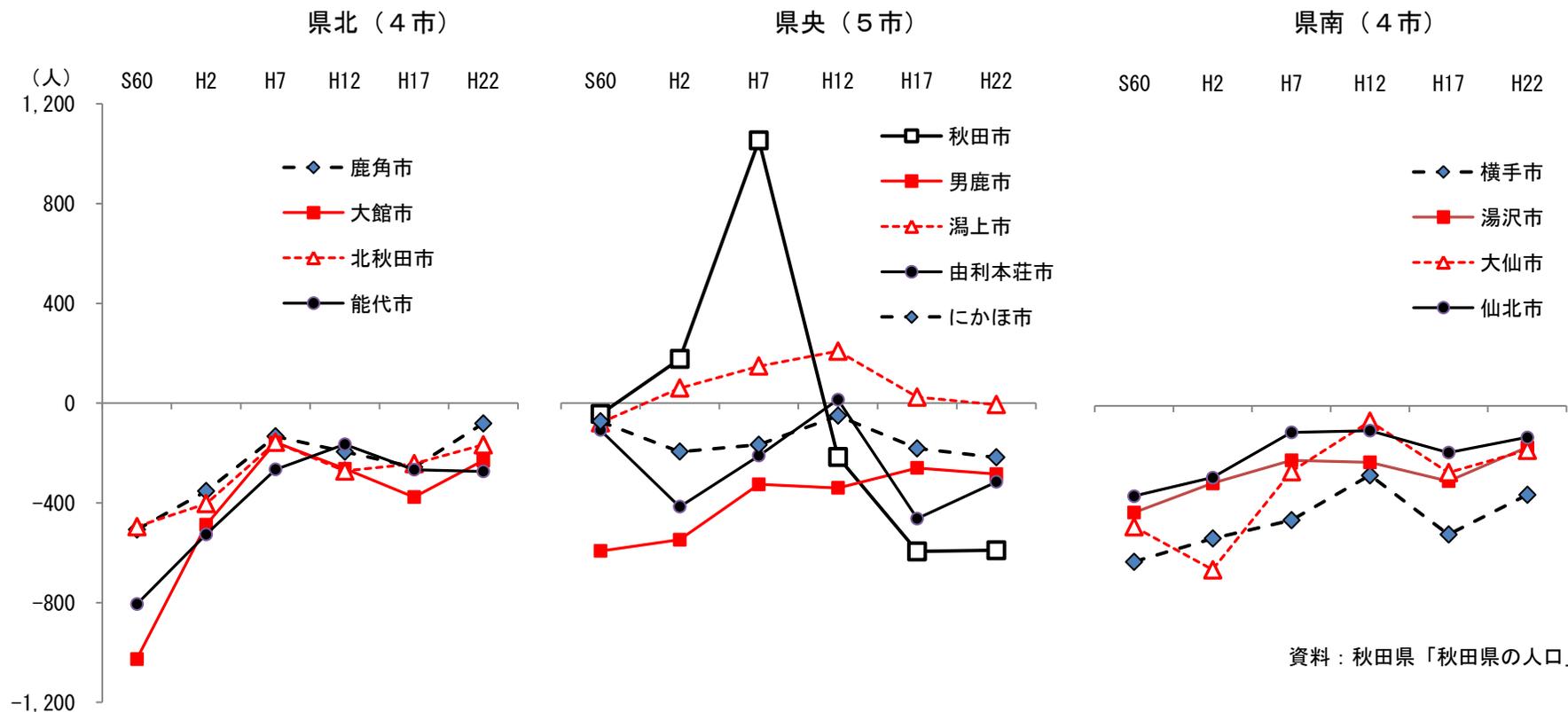


資料:総務省「就業構造基本調査」

- ・本県の場合、25歳以降の年代でも高い就業率を示しており、「M字」の「へこみ」の部分が小さいことから、結婚や出産・育児を理由とした女性の離職は相対的に少ないと考えられる（H25 就業構造基本調査及び H22 国勢調査を用いて算出すると、育児をしている女性就業者の育児を理由とする離職率は全国で最も低い）。
- ・また、本県のM字カーブの推移は、25歳以上のほぼ全ての年齢階級層で就業率が上昇してきていることや、女性労働者の平均勤続年数が10年を超え全国的にも長いこと*などから本県女性の就業意欲が高いことがうかがわれる（※H25 賃金構造基本統計調査によると全国で3番目に長い）。
- ・さらに、本県では、三世帯世帯の人数割合が高く（参考：図表 17「各県の人口に占める三世帯世帯の人数割合」）、祖父母からの子育てへの協力が得られやすい環境にあることも、女性の就業率が高い要因として考えられる。
- ・このように、本県において、女性の就業が進む中で、キャリアを重視する生き方にも注目が集まるようになり、幅広い選択肢の中、自分の希望や条件により適合した職場を求め、女性の目が県外にも向くようになったことなどが、一方では近年の若年女性の県内定着率の低下に結びついているものと考えられる。

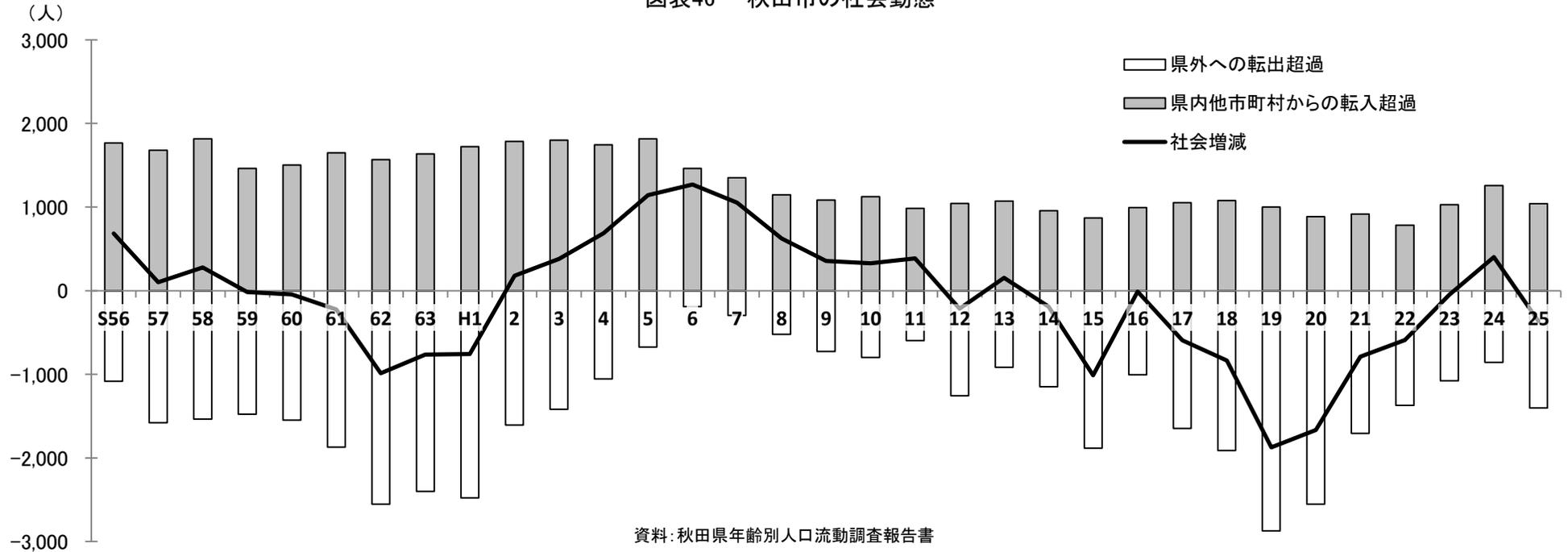
④ 県内各市の「社会動態」

図表 45 県内各市の社会動態



・県内各市における社会増減数の年次推移をしてみると、秋田市と潟上市を除いてほぼ一貫して社会減にある。

図表46 秋田市の社会動態



- ・秋田市は、県都として県内他市町村からの転入者が多いが（図表46のうち「県内他市町村からの転入超過」）、同時に県外への転出者も多い（図表46のうち「県外への転出超過」）。社会動態としては昭和56年以降、転出超過、転入超過を繰り返しており、県全体の社会減少が少なかった平成3年～平成14年にかけては、ほぼ転入超過となっているが、平成14年以降は平成24年を除き、転出超過が続いている。
- ・秋田市の社会動態は、県内他市町村からの転入超過を、県外への転出超過が相殺しているという構造になっている。県外転出者は景気等の影響により大きく変動することから、秋田市の社会動態は増減を繰り返している。

図表47 東北各県の主な都市の人口規模と社会増減数



資料：総務省「国勢調査」

- ・東北各県の主な都市の状況を見ると、山形市と盛岡市を除いた多くの都市で社会減となっており、地方において都市圏への人口流出を食い止めるという「ダム機能」を果たしている都市は少ないことがわかる。
- ・人口100万人の政令指定都市である仙台市は、平成17年と平成22年との差が転入13.8万人、転出13.2万人で、6千人の社会増となっており、一定程度の「ダム機能」を果たしているといえる。